

令和3年度 事業報告書

学校法人 文理学園

目 次

【1】 学園の事業報告

1. 学園の報告

1. 法人の概要

(1) 基本情報	・・・4
(2) 建学の精神	・・・4
(3) 学校法人の沿革	・・・4
(4) 設置する学校・学部・学科等	・・・6
(5) 学部・学科の学生定員および在籍学生数	・・・7
(6) 収容定員充足率	・・・7
(7) 役員の概要	・・・8
(8) 評議員の概要	・・・9
(9) 教職員の概要	・・・10
(10) その他	・・・10

2. 文理学園の施設等の状況

主な設備施設状況	・・・12
----------	-------

3. 文理学園の財務概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況	・・・13
② 収支計算書の状況	
ア. 資金収支計算書の概要	・・・14
イ. 活動区分資金収支計算書の概要	・・・15
ウ. 事業活動収支計算書の概要	・・・16

(2) 経年比較

① 貸借対照表	・・・18
② 収支計算書	
ア. 資金収支計算書	・・・19
イ. 活動区分資金収支計算書	・・・21
ウ. 事業活動収支計算書	・・・22

(3) 主な財務比率比較

	・・・24
--	-------

(4) その他

① 有価証券の状況	・・・25
② 借入金の状況	・・・25
③ 学校債の状況	・・・25
④ 寄付金の状況	・・・26
⑤ 補助金の状況	・・・26
⑥ 収益事業の状況	・・・26
⑦ 関連当事者等との取引の状況	・・・26

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

	・・・27
--	-------

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学	
(1) 主な教育・研究の概要	・・・28
(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	・・・28
(3) 教育活動	・・・29
(4) 研究活動	・・・38
(5) 就職活動	・・・42
(6) 広報・学生募集活動	・・・44
(7) その他	・・・46
2. 日本文理大学附属高等学校	
(1) 教育活動	・・・50
(2) 広報・生徒募集活動	・・・55
(3) 進学・就職活動	・・・57
3. 日本文理大学医療専門学校	
(1) 教育活動	・・・59
(2) 学科共通教育活動	・・・61
(3) 広報・学生募集活動	・・・61
(4) 就職活動	・・・62

【1】 学園の事業報告

1. 学園の報告

1. 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人文理学園

住 所：大分県大分市大字一木1727番地162

電話番号：097-592-1600（代表）

ホームページアドレス：<https://www.nbu.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、昭和22（1947）年に設立した「佐伯徒弟養成所」の後を受け、法人として昭和30年設立の「佐伯産業高等学校」（後に「佐伯高等学校」と改称）から一貫して受け継がれている「産学一致」である。昭和42（1967）年設置した「大分工業大学」の設置認可申請書の「設置要項・目的事由」に、「有能なる工業技術者の養成を目的とし、とくに生産の実際に即する技術教育を行い文化の向上と産業の発展に寄与することを使命とする」とあり、また、「大分新産業都市建設の進捗に伴う」工業大学の必要性を説いていることから、工業を中心とする地域産業の発展に実践的に貢献する有用な人材を育成することが、建学の精神のもつ意味であった。

昭和57（1982）年に商経学部（現在は経営経済学部）を増設し、「日本文理大学」と改称した。その設置認可申請書には、「工業のみならず商業の経営実務に則する経営管理技術教育」を行うことがあげられている。そして、このことが「地域社会からの要請である」と記されており、以来、工業のみならず広く地域産業の中で実践的に活躍する人材の育成のための高等教育をその使命としてきた。また、医療人の育成として平成7（1995）年に医療専門学校を開校した。

(3) 学校法人の沿革

昭和30年	3月	学校法人佐伯産業高等学校設立認可
昭和30年	4月	佐伯産業高等学校（建築科・林業科・造船科・家政科）開校
昭和31年	4月	佐伯産業高等学校を佐伯高等学校と改称
昭和32年	3月	佐伯高等学校に普通科・商業科の設置認可
昭和35年	3月	佐伯高等学校に土木科・電気科の設置認可
昭和38年	3月	佐伯高等学校に機械科の設置認可
昭和39年	3月	学校法人佐伯産業高等学校を学校法人佐伯学園と改称
昭和40年	1月	佐伯女子短期大学家政科設置認可
昭和40年	4月	佐伯女子短期大学開学
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物専攻に分離認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科食物専攻に厚生大臣より栄養士法に基づく栄養士養成施設の指定を受ける
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に保育科の設置認可

昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に厚生大臣より保母養成施設の指定を受ける
昭和42年	1月	大分工業大学工学部（機械工学科・電気工学科・土木工学科・建築学科）の設置認可
昭和42年	3月	佐伯女子短期大学附属幼稚園の設立認可
昭和42年	4月	大分工業大学開学
昭和42年	4月	佐伯女子短期大学附属幼稚園開園
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学を大分女子短期大学と改称
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属幼稚園と改称
昭和42年	12月	大分工業大学工学部に経営工学科・工業化学科の設置認可
昭和45年	4月	大分女子短期大学を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字政所2606番地へ移転
昭和47年	3月	大分女子短期大学に家政科家政専攻及び保育科の第三部の設置認可
昭和49年	1月	大分工業大学工学部に航空工学科の設置認可
昭和49年	12月	大分工業大学工学部に船舶工学科の設置認可
昭和53年	4月	学校法人の事務所を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字一木字田尾1727番地162へ移転
昭和56年	4月	大分女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属ふたば幼稚園と改称
昭和57年	1月	日本文理大学商経学部（商学科・経済学科）設置認可
昭和57年	4月	学校法人佐伯学園を学校法人日本文理大学と改称
昭和57年	4月	大分工業大学を日本文理大学と改称
昭和57年	4月	佐伯高等学校を日本文理大学附属高等学校と改称
昭和59年	3月	日本文理大学附属日本語専門学院設置認可
昭和61年	12月	大分女子短期大学の廃止認可
昭和62年	3月	日本文理大学附属高等学校に情報技術科の設置認可
昭和62年	4月	大分女子短期大学附属ふたば幼稚園をふたば幼稚園と改称
昭和62年	4月	日本文理大学附属日本語専門学院の位置変更
昭和63年	4月	ふたば幼稚園の位置変更
平成3年	4月	学校法人日本文理大学を学校法人文理学園と改称
平成4年	4月	日本文理大学別科日本語課程開設
平成7年	3月	NBUメディカルカレッジ設置認可
平成13年	5月	日本文理大学工学部に智能機械システム工学科、電気・電子工学科、建設都市工学科、建築デザイン学科、環境マテリアル学科、航空宇宙工学科の設置認可
平成13年	8月	日本文理大学工学部に情報メディア学科の設置認可
平成14年	7月	日本文理大学経営経済学部経営経済学科の設置認可
平成14年	12月	日本文理大学大学院工学研究科航空電子機械工学専攻の設置認可
平成15年	3月	NBUメディカルカレッジに衛生専門課程の設置認可
平成15年	8月	日本文理大学大学院工学研究科環境情報学専攻の届出受理
平成16年	3月	日本文理大学医療専門学校 医療専門課程の設置認可
平成16年	4月	NBUメディカルカレッジをNBU大分美容専門学校と改称
平成18年	5月	日本文理大学工学部建築学科（平成19年4月設置）の設置届出
平成19年	4月	日本文理大学工学部機械電気工学科の設置届出
平成21年	3月	日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定

- 平成24年 5月 日本文理大学が創立45周年を迎える。
- 平成27年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
- 平成27年 10月 日本文理大学附属高等学校が創立60周年を迎える。
- 平成28年 8月 日本文理大学附属高等学校新校舎運用開始
- 平成28年 12月 NBU大分美容専門学校を廃校
- 平成29年 5月 日本文理大学創立50周年を迎え、記念式典を開催
- 令和 3年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定

(4) 設置する学校・学部・学科等

- ・学校名 日本文理大学 HP : <https://www.nbu.ac.jp/>
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727番地162

学部・研究科	開設年月日	学 科 ・ 専 攻 名	摘 要
工 学 研 究 科	平成15年4月 平成16年4月	航空電子機械工学専攻 環 境 情 報 学 専 攻	
工 学 部	平成14年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月	航 空 宇 宙 工 学 科 情 報 メ デ ィ ア 学 科 建 築 学 科 機 械 電 気 工 学 科	
経 営 経 済 学 部	平成15年4月	経 営 経 済 学 科	
別 科	平成 4年4月	日 本 語 課 程	

- ・学校名 日本文理大学附属高等学校 HP : <https://www.nbu-h.ed.jp/>
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番10号

学 科	開設年月日	摘 要
普 通 科	昭和33年4月	募 集 停 止
商 業 科	昭和33年4月	
機 械 科	昭和38年4月	
情 報 技 術 科	昭和62年4月	

- ・学校名 日本文理大学医療専門学校 HP : <https://iryuu.nbu.ac.jp/>
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727

学 科	開設年月日	摘 要
診 療 放 射 線 学 科	平成16年4月	
臨 床 検 査 学 科	平成17年4月	
臨 床 工 学 科	平成17年4月	

- ・学校名 ふたば幼稚園
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番45号

開設年月日	摘 要
昭和42年4月	平成4年 休園

(5) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(単位：人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘 要
大 学 院	工 学 研 究 科	16	32	19	
日本文理大学	工 学 部	260	1,040	1,141	
	経営経済学部	300	1,200	1,278	
	別 科	120	120	18	
日本文理大学附属高等学校		165	495	502	
日本文理大学医療専門学校		160	480	403	

現員数は令和3年5月1日現在

(6) 収容定員充足率

設 置 校	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
日本文理大学 大 学 院	0.22	0.25	0.28	0.38	0.59
日本文理大学	0.93	1.02	1.09	1.14	1.08
日本文理大学 別科日本語課程	0.13	0.10	0.21	0.19	0.15
日本文理大学 附 属 高 校	1.10	1.14	1.06	0.99	1.01
日本文理大学 医 療 専 門 学 校	0.87	0.78	0.71	0.76	0.84

令和3年5月1日現在

(7) 役員の概要

令和3年7月1日現在
定員数 理事 6～8人、監事 2～3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	菅 貞淑	常勤	平成12年6月理事就任 平成19年1月理事長就任
理事	橋本 堅次郎	常勤	平成29年4月理事就任 令和3年4月学長就任
理事	加藤 輝昭	常勤	平成25年9月理事就任 学校法人文理学園 学園事務局長
理事	島岡 成治	常勤	令和3年4月理事就任 日本文理大学 副学長
理事	松原 典宏	非常勤	平成22年6月理事就任 日本文理大学非常勤講師
理事	浦松 傳	非常勤	平成27年5月理事就任 (株式会社浦松建設 取締役相談役)
理事	権藤 淳	非常勤	平成31年4月理事就任 (株式会社豊和銀行 代表取締役頭取)
監事	緒方 満喜人	非常勤	平成24年5月監事就任
監事	飯田 正嘉	非常勤	平成29年11月監事就任

- 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

- ア 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

令和3年4月1日より、島岡成治氏と契約締結した。

- 対象役員の氏名

非業務執行理事（橋本 堅次郎、加藤 輝昭、島岡 成治、松原 典宏、浦松 傳、権藤 淳）

監 事（緒方 満喜人、飯田 正嘉）

- 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

- 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約内容に役員がその職務を行うに当たり善意かつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

- イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入しており、令和3年4月1日に更新した。

- 1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者
記名法人 ... 学校法人 文理学園
個人被保険者 ... 理事・監事
3. 補償内容
 - (1) 役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
 - (2) 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
法律違反に起因する対象事由等
5. 保険期間中総支払限度額
5億円

(8) 評議員の概要

令和3年7月1日現在
定員数 16～20人

氏 名	主な現職等
菅 貞 淑	学校法人文理学園 理事長 学園理事
橋本 堅次郎	日本文理大学 学長 学園理事
加藤 輝 昭	学校法人文理学園 学園事務局長 学園理事
島岡 成 治	日本文理大学 副学長 学園理事
豊住 昭 和	日本文理大学医療専門学校 校長
田中 英 明	日本文理大学附属高等学校 校長
菅 節 子	日本文理大学 大学事務本部キャリア支援担当 部長
室園 昌 彦	日本文理大学 工学部長
長田 真 一	学校法人文理学園 法人本部経理部長
菅 雅 幸	日本文理大学 工学部教授
木本 公 幸	日本文理大学 大学事務本部大学総務・経理担当 主査
幸田 飛 鳥	日本文理大学 大学事務本部教務・学生支援担当 課長補佐
松原 典 宏	日本文理大学非常勤講師 学園理事
谷脇 俊 文	株式会社金剛商会 代表取締役
平山 誠	有限会社山生アーキテクト 社長
浦松 傳	株式会社浦松建設 取締役相談役 学園理事
権藤 淳	株式会社豊和銀行 代表取締役頭取 学園理事

(9) 教職員の概要

令和3年5月1日現在

区 分	教 員		職 員
	本 務	兼 務	本 務
学 園 法 人 本 部	—	—	18
日本文理大学（別科を含む）	91	59	62
日本文理大学附属高等学校	39	17	7
日本文理大学医療専門学校	24	12	5
ふ た ば 幼 稚 園	—	—	—
合 計	164	78	92

(10) その他

- ① 日本文理大学 新学部（仮称 保健医療学部）の設置認可申請を行った。
令和5年4月からの開設に向けて、鋭意準備を進めた。
- ② ふたば幼稚園の閉校
平成4年度より休園状態であったが、令和4年3月末日を以って閉校となった。
- ③ 教育環境の整備
学園の教育環境整備として、建物耐震化、省エネ推進、老朽建物・施設設備改修計画を策定した。各設置校別については以下のとおり実施した。

I：日本文理大学

- ① 3号館（建築学科棟） 4号館（研究室棟） 5号館（機械電気工学科棟）
・空調機設置及び更新
- ② 11号館（航空宇宙工学科棟） 14号館（格納庫実習室） 15号館（航空宇宙工学科棟）
・建屋内外装改修（リニューアル化）
- ③ 13号館（事務本館）
・学長室及び控室「改装」（環境整備）
- ④ 16号館（柔道場）
・1階道場空調機更新及び屋上防水改修（維持管理）
- ⑤ 18号館（経営経済学部棟）
・18C41講義室「プロジェクター」更新
- ⑥ 第1グラウンド（野球場）
・「電光掲示板塗装改修」（維持管理）
- ⑦ 第2グラウンド（サッカー場）
・観客席移設、やぐら設置（環境整備）、水銀灯照明器具及びLED化
- ⑧ 第4グラウンド（陸上競技場）
・トレーニングルーム「空調・天井」整備（環境整備）
- ⑨ 第2学生食堂

- ・アイスディスペンサー増設（環境整備）
- ⑩ 第3号井戸
 - ・プラント設備更新（維持管理）
- ⑪ 暴風号被害復旧（火災保険受給）
- ⑫ 北門廻り 監視カメラ設置（防犯対策）
- ⑬ 耐震関連
 - ・航空棟（11号館、14号館、15号館）耐震補強実施
 - ・7号館 耐震診断実施、補強実施設計
- ⑭ その他業務
 - ・学内電話交換機設備更新（電話環境維持管理）
 - ・新型コロナウイルス対策
パーティション設置・抗菌施工・消耗品対応、入構制限関連ほか全般
- ⑮ 新学部設置準備関連
 - ・学部使用建屋・用途確定（1号館、7号館、10号館）、改修、改築計画
 - ・10号館改築に伴う、既存建屋解体開始
 - ・「教具・校具」整備計画

Ⅱ：日本文理大学附属高等学校

- ① 校舎内
 - ・教育ICT推進「ネットワーク高速化整備」（教育環境整備）
- ② 校舎敷地内
 - ・体育館廻り渡り廊下改修（環境整備）
 - ・中庭休憩用テーブルセット更新（環境整備）
 - ・テニスコート改修（環境整備）
- ③ 寮関係
 - ・トイレ ウォシュレット化及び寮監室ほか改修（野口寮）
 - ・居室空調機更新（のうか寮）
- ④ スクールバス更新（老朽化対応・安全対策）
- ⑤ 亀川研修所1号館解体（老朽化対応）

Ⅲ：日本文理大学医療専門学校

- ① 特になし

2. 文理学園の施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
【法人】 大分県 大分市 佐伯市 別府市 由布市	土地	51,063.06m ²	1,509,254千円	1,509,254千円	
	建物	6,764.98m ²	699,453千円	363,346千円	
【日本文理大学】 大分県 大分市 豊後大野市 由布市	学校用地等	454,530.84m ²	7,440,536千円	7,440,536千円	校舎敷地のうち 34,766.00m ² につい ては医療専門学校 と共用している。
	校舎20棟	62,997.54m ²	11,781,937千円	4,302,830千円	航空棟 11, 14, 15号館 耐震改修
	学生寮1棟	1,122.36m ²	62,989千円	15,883千円	
	その他	19,468.6m ²	2,937,138千円	994,579千円	
【附属高校】 大分県 佐伯市 別府市	学校用地等	149,127.81m ²	4,594,710千円	4,594,710千円	
	校舎	13,089.87m ²	2,230,972千円	1,101,535千円	亀川研修所 1号館取壊し
【医療専門学校】 大分県 大分市	学校用地等	34,766.00m ²	239,624千円	239,624千円	敷地は大学と共用
	校舎4棟	7,723.09m ²	784,565千円	217,044千円	大学校舎（1・8・ 25号館）一部専用

3. 文理学園の財務概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

令和3年度末現在の資産の総額は340億5,150万円となり、前年度に比べ1億2,680万円増加した。資産内訳は有形固定資産229億6,356万円、特定資産24億円、その他の固定資産3億6,444万円、流動資産83億2,349万円となった。

一方、負債の総額は18億8,002万円となり、前年度に比べ2,451万円減少した。基本金は415億107万円となり、5,204万円増加した。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
固定資産	25,728,004	25,965,627	△237,623	99.08
有形固定資産	22,963,561	23,198,627	△235,066	98.99
特定資産	2,400,000	2,400,000	0	100.00
その他の固定資産	364,443	367,001	△2,558	99.30
流動資産	8,323,497	7,959,067	364,431	104.58
資産の部 合計	34,051,501	33,924,694	126,807	100.37
固定負債	948,072	953,044	△4,972	99.48
流動負債	931,948	951,493	△19,545	97.95
負債の部 合計	1,880,020	1,904,537	△24,517	98.71
基本金	41,501,074	41,449,033	52,041	100.13
第1号 基本金	39,629,074	39,577,033	52,041	100.13
第3号 基本金	1,500,000	1,500,000	0	100.00
第4号 基本金	372,000	372,000	0	100.00
繰越収支差額	△9,329,593	△9,428,876	99,284	98.95
翌年度繰越収支差額	△9,329,593	△9,428,876	99,284	98.95
純資産の部 合計	32,171,481	32,020,157	151,324	100.47
総合計	34,051,501	33,924,694	126,807	100.37

② 収支計算書の状況

ア) 資金収支計算書の概要

収入の部は、学生生徒等納付金収入36億2,914万円、資産売却収入22億7,015万円等で、収入の部合計額は92億5,569万円になった。支出の部では、人件費支出23億484万円と教育研究費支出21億1,760万円等を含む70億9,630万円となり、差引の翌年度繰越支払資金は21億5,939万円となった。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度
<収入の部>		
学生生徒等納付金収入	3,629,145	3,696,216
手数料収入	46,970	48,938
寄付金収入	26,855	32,433
補助金収入	939,981	789,375
資産売却収入	2,270,158	2,063,707
付随事業・収益事業収入	71,679	70,609
受取利息・配当金収入	202,855	162,540
雑収入	240,457	205,892
借入金等収入	0	0
前受金収入	674,348	721,594
その他の収入	987,096	1,246,188
資金収入調整勘定	△2,349,039	△837,747
前年度繰越支払資金	2,515,193	1,847,707
収入の部 合計	9,255,699	10,047,453
<支出の部>		
人件費支出	2,304,849	2,150,156
教育研究経費支出	2,117,603	2,146,844
管理経費支出	320,487	238,366
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	0	0
施設関係支出	242,405	77,822
設備関係支出	85,650	158,636
資産運用支出	2,024,832	2,640,847
その他の支出	168,041	277,697
資金支出調整勘定	△167,563	△158,108
翌年度繰越支払資金	2,159,394	2,515,193
支出の部 合計	9,255,699	10,047,453

イ) 活動区分資金収支計算書の概要

教育活動資金収支は1,848万円の収入超過、施設整備等活動資金収支は3億2,789万円の支出超過となり、合計で3億941万円の支出超過となった。また、その他の活動資金収支は4,638万円の支出超過となり、その結果支払資金の増減額は、3億5,579万円の減少となった。

(単位：千円)

科 目		令和3年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,828,804
	教育活動資金支出計	4,742,939
	差 引	85,865
	調整勘定等	△67,683
	教育活動資金収支差額	18,482
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	126,702
	施設整備等活動資金支出計	328,055
	差 引	△201,353
	調整勘定等	△126,539
施設整備等活動資金収支差額		△327,892
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△309,410
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	3,355,474
	その他の活動資金支出計	2,031,809
	差 引	1,323,665
	調整勘定等	△1,370,054
その他の活動資金収支差額		△46,388
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△355,799
前年度繰越支払資金		2,515,193
翌年度繰越支払資金		2,159,394

ウ) 事業活動収支計算書の概要

教育活動収支は4億6,715万円の支出超過、教育活動外収支は2億285万円の収入超過となり、その結果経常収支は2億6,430万円の支出超過となった。

また、特別収支は4億1,562万円の収入超過となったため、基本金組入前当年度収支差額は1億5,132万円の収入超過となり、これから基本金組入額2億9,630万円を控除した当年度収支差額は1億4,498万円の支出超過となった。

(単位：千円)

		科目	本年度末	
教育活動	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,629,145	
		手数料	46,970	
		寄付金	19,767	
		経常費等補助金	824,474	
		付随事業収入	71,679	
		雑収入	240,467	
			教育活動収入計	4,832,503
	事業活動支出の部	人件費	2,299,887	
		教育研究経費	2,610,918	
		管理経費	386,978	
徴収不能額等		1,880		
		教育活動支出計	5,299,662	
		教育活動収支差額	△467,159	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	202,855	
		その他の教育活動外収入	0	
			教育活動外収入計	202,855
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	
		その他の教育活動外支出	0	
		教育活動外支出	0	
		教育活動外収支差額	202,855	
		経常収支差額	△264,304	

特 別 收 支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	379,324
		そ の 他 の 特 別 収 入	136,783
		特 別 収 入 計	516,107
支	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	100,478
		そ の 他 の 特 別 支 出	0
		特 別 支 出 計	100,478
特 別 収 支 差 額			415,628
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額			151,324
基 本 金 組 入 額 合 計			296,309
当 年 度 収 支 差 額			△144,985
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△9,428,876
基 本 金 取 崩 額			244,268
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△9,329,593
(参考)			
事 業 活 動 収 入 計			5,551,465
事 業 活 動 支 出 計			5,400,140

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

	平成 29年度末	平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	本年度末
固定資産	27,022,193	26,808,866	26,446,736	25,965,627	25,728,004
流動資産	7,684,647	7,496,928	7,730,580	7,959,067	8,323,497
資産の部合計	34,706,840	34,305,793	34,177,317	33,924,694	34,051,501
固定負債	965,661	961,986	953,372	953,044	948,072
流動負債	940,811	893,701	974,904	951,493	931,948
負債の部合計	1,906,473	1,855,687	1,928,275	1,904,537	1,880,020
基本金	40,752,576	41,077,424	41,220,695	41,449,033	41,501,074
繰越収支差額	△7,952,209	△8,627,317	△8,971,654	△9,428,876	△9,329,593
純資産の部合計	32,800,367	32,450,107	32,249,041	32,020,157	32,171,481
負債及び 純資産の部合計	34,706,840	34,305,793	34,177,317	33,924,694	34,051,501

②収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

	平成 29年度末	平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	本年度末
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,148,622	3,304,783	3,438,214	3,696,216	3,629,145
手 数 料 入 収	43,407	46,242	53,750	48,938	46,970
寄 付 金 入 収	29,166	26,476	20,226	32,433	26,855
補 助 金 入 収	577,031	762,177	905,754	789,375	939,981
資 産 売 却 入 収	2,781,181	1,896,694	1,257,931	2,063,707	2,270,158
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	88,353	96,329	88,554	70,609	71,679
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	271,477	188,188	171,907	162,540	202,855
雑 収 入	262,819	237,214	209,429	205,892	240,457
借 入 金 等 入 収	0	0	0	0	0
前 受 金 入 収	684,453	649,971	731,174	721,594	674,348
そ の 他 入 の 収 入	613,288	729,754	1,237,301	1,246,188	987,096
資金収入調整勘定	△842,690	△899,921	△835,039	△837,747	△2,349,039
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,307,426	1,147,947	1,485,805	1,847,707	2,515,193
収 入 の 部 合 計	8,964,532	8,185,853	8,765,007	10,047,453	9,255,699

(単位：千円)

	平成 29年度末	平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	本年度末
人件費支出	2,145,234	2,121,942	2,123,830	2,150,156	2,304,849
教育研究経費支出	1,816,470	1,971,144	2,100,804	2,146,844	2,117,603
管理経費支出	287,740	304,136	316,402	238,366	320,487
借入金等 利息支出	0	0	0	0	0
借入金等 返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	443,636	352,405	132,943	77,822	242,405
設備関係支出	96,400	92,937	85,492	158,636	85,650
資産運用支出	3,019,199	1,783,257	2,097,651	2,640,847	2,024,832
その他の支出	188,642	241,659	235,089	277,697	168,041
資金支出調整 勘定	△180,735	△167,432	△174,911	△158,108	△167,563
翌年度 繰越支払資金	1,147,947	1,485,805	1,847,707	2,515,193	2,159,394
支出の部合計	8,964,532	8,185,853	8,765,007	10,047,453	9,255,699

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成 29年度末	平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	本年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,114,794	4,372,751	4,639,894	4,832,386	4,828,804
教育活動資金支出計	4,249,444	4,397,222	4,541,036	4,535,366	4,742,939
差引	△134,650	△24,471	98,858	297,020	85,865
調整勘定等	△7,396	△15,085	90,059	△4,777	△67,383
教育活動資金収支差額	△142,045	△39,556	188,917	292,243	18,482
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	34,604	102,894	76,285	121,187	126,702
施設整備等活動資金支出計	540,035	445,342	218,436	236,458	328,055
差引	△505,432	△342,449	△142,151	△115,271	△201,353
調整勘定等	556	△81,586	11,847	69,993	△126,539
施設整備等活動資金収支差額	△504,876	△424,035	△130,304	△45,278	△327,892
小計 (教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)	△646,922	△463,591	58,613	246,966	△309,410
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,517,613	2,629,510	2,453,020	3,177,890	3,355,474
その他の活動資金支出計	3,026,096	1,822,980	2,156,213	2,761,140	2,031,809
差引	491,516	806,530	296,807	416,750	1,323,665
調整勘定等	△4,074	△5,080	6,482	3,770	△1,370,054
その他の活動資金収支差額	487,442	801,449	303,289	420,520	△46,388
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△159,480	337,858	361,902	667,486	△355,799
前年度繰越支払資金	1,307,426	1,147,947	1,485,805	1,847,707	2,515,193
翌年度繰越支払資金	1,147,947	1,485,805	1,847,707	2,515,193	2,159,394

ウ) 事業活動収支算書

(単位：千円)

科目			平成 29年度末	平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	本年度末
教育活動	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,148,622	3,304,783	3,438,214	3,696,216	3,629,145
		手数料	43,407	46,242	53,750	48,938	46,970
		寄付金	27,043	22,350	17,906	31,828	19,767
		経常費等補助金	547,242	670,961	836,087	784,277	824,474
		付随事業収入	88,353	96,329	88,554	70,609	71,679
		雑収入	313,377	293,466	501,049	206,994	240,467
	収入計		4,168,044	4,434,130	4,935,560	4,838,861	4,832,503
	事業活動支出の部	人件費	2,159,315	2,120,518	2,115,835	2,150,931	2,299,887
		教育研究費	2,331,092	2,476,971	2,586,935	2,636,750	2,610,918
		管理経費	379,996	392,562	404,379	317,217	386,978
徴収不能額等		5,290	21,497	2,587	354	1,880	
支出計		4,875,693	5,011,548	5,109,737	5,105,251	5,299,662	
教育活動収支差額		△707,649	△577,418	△174,176	△266,390	△467,159	
教育活動外	事業活動収入の部	受取利息・配当金	271,477	188,188	171,907	162,540	202,855
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		収入計	271,477	188,188	171,907	162,540	202,855
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		271,477	188,188	171,907	162,540	202,855	
経常収支差額		△436,172	△389,230	△2,269	△103,850	△264,304	

特 別 収 支	事業活動収入の部	資産売却差額	36,374	711	9,991	110	379,324
		その他の特別収入	41,037	103,466	78,803	18,722	136,783
特別収入計		77,410	104,177	88,793	18,832	516,107	
支	事業活動支出の部	資産処分差額	90,363	65,208	287,590	143,866	100,478
		その他の特別支出	7,410	0	0	0	0
		特別支出計	97,773	65,208	287,590	143,866	100,478
特別収支差額		△20,363	38,970	△198,796	△125,034	415,628	
基本金組入前 当年度収支差額		△456,535	△350,260	△201,066	△228,885	151,324	
基本金組入額合計		412,398	367,731	143,272	230,307	296,309	
当年度収支差額		△868,933	△717,992	△344,337	△459,191	△144,985	
前年度繰越収支差額		△7,089,244	△7,952,209	△8,627,317	△8,971,654	△9,428,876	
基本金取崩額		5,968	42,884	0	1,969	244,268	
翌年度繰越収支差額		△7,952,209	△8,627,317	△8,971,654	△9,428,876	△9,329,593	

(参考)

事業活動収入計	4,516,931	4,726,495	5,196,261	5,020,233	5,551,465
事業活動支出計	4,973,466	5,076,755	5,397,326	5,249,118	5,400,140

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

名称	算式	平成 29年度末	平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	本年度末
事業活動 収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△10.1	△7.1	△3.9	△4.6	2.7
基本金組入 後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計－基本金組入額}}$	121.2	116.5	106.8	109.6	102.8
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※3}}$	70.9	71.5	67.3	73.9	72.1
人件費 比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※3}}$	48.6	45.9	41.4	43.0	45.7
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※3}}$	52.5	53.6	50.7	52.7	51.9
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※3}}$	8.6	8.5	7.9	6.3	7.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	816.8	838.9	793.0	836.5	893.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.8	5.7	6.0	5.9	5.8
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	94.5	94.6	94.4	94.4	94.5
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9
教育活動 資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△17.0	△13.0	△3.5	△5.5	△9.7

※3 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

(4) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	武田薬品工業 他	124,000	410,269	368,444	有価証券 (流動資産)
株式	CTBメディア 他	20,100	205,000	205,000	有価証券 (固定資産)
債券	SMBC日興証券債 他	255,200,000	469,003	480,976	有価証券 (流動資産)
債券	BNPパリバ債 他	400,000,000	400,000	419,410	第3号基本金 特定資産
投資信託	ひふみプラス 他	1,416,245,597	3,518,390	13,349,122	有価証券 (流動資産)
投資信託	野村未来トレンド 発見ファンド 他	411,416,935	900,000	1,134,145	退職給与引当 特定資産
投資信託	北米株式ファンド 他	875,429,884	1,100,000	1,173,825	第3号基本金 引当特定資産
その他	大分県信用組合 他	635,120	1,130	1,130	出資金
計		3,359,071,636	7,003,792	17,132,052	

②借入金の状況

該当なし

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究充実 事業資金寄付金	卒業生・在学生保護者・教職員 他	776	
奨学寄付金	(公財)鹿島学術振興財団 他	1,584	
その他	日本文理大学後援会 他	24,494	全国大学女子ソフトボール大会助成金、スクールバス運行補助費 他
現物寄付	日本文理大学後援会 他	14,188	学習環境整備用机・椅子等卒業記念天然木ベンチ 他

⑤補助金の状況

国庫補助金として、6億6,200万円の交付を受けている。

内訳は、私立大学等経常費補助金3億3,100万円、大学等修学支援授業料等減免交付金2億1,600万円、私立学校施設整備費補助金1億700万円、私立大学等研究設備整備費補助金400万円、私立学校情報機器整備費補助金300万円である。

地方公共団体補助金としては、2億7,800万円の交付を受けている。

主な内訳は、大分県私立学校運営費補助金2億3,600万円、私立高等教育授業料等減免補助金2,400万円、大分県私立高等学校授業料減免補助金900万円である。

⑥収益事業の状況

私立学校法に定める収益事業は、該当ありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

i) 関連当事者

会社等の名称	事業内容	資本金(千円)	出資割合	取引の内容	摘要
(有)ワンエス	売店・学食他	4,000	0%	物品のリース・購入他 157,473千円	理事長及びその近親者が75%出資
(有)がる一だ	不動産業他	8,580	0%	土地の賃貸 4,138千円	理事長及びその近親者が68.5%出資
(一財)愛の里	介護付有料老人ホーム	-	-	建物の賃貸 21,433千円	当学園の理事長が理事長に就任している

ii) 出資会社

該当なし

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

本学の経常収支については赤字が継続しているが、定員充足率が改善してきたことにより赤字幅は改善傾向にある。

教育活動資金収支は、昨年度に引き続き黒字となった。

また、財務基盤については借入金がなく、有価証券等の金融資産を保有しており学園運営には問題がないと言える。

外部資金の導入については、産学官民連携推進センターが科研費、共同研究、特許等について教員と共同して進めている。

②経営上の成果と課題

第3期5カ年計画として、令和元年度から令和5年度における中長期計画を策定し、目標は、「定員充足率100%、事業活動収支の黒字化」である。

定員充足率については、大学において、経営経済学部が平成29年度から、工学部が令和元年度から100%を達成している。専門学校については、定員未充足となっている。

③今後の方針・対応方策

本学の収支の赤字が継続している主な理由は、奨学費の増加と施設の老朽化に対する修繕費等の増加があげられる。

今後18歳人口が減少していく中、教育内容の充実により奨学生を減少させながら定員充足率を維持し収支の改善に取り組むものとする。

令和5年度開設予定の新学部（保健医療学部）についても、施設設備の準備と入学生確保に向けて取り組んでいく。

また、耐震化対応を含むキャンパス改修計画については、法人本部管理部、大学学長室等による委員会を設置して遂行している。

人員計画については、教職員の年齢構成が高年齢化しており、新卒・中途採用を含め、バランスの良い年齢構成を目指す。

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学

(1) 主な教育・研究の概要

① 卒業の認定に関する方針

- (a) 社会人として健全な倫理観と責任感を身につけ、時代の変化を捉えて課題を解決しようとする意欲をもち、社会・地域に貢献しようとする情熱をもっていること。
- (b) 自然や文化・伝統など幅広い視野に立って、産業界の要請に応える各分野の専門知識と実践的応用力を身につけていること。
- (c) 専門知識を活用するための技能とプレゼンテーション能力、チームで活動するためのコミュニケーション能力を身につけていること。
- (d) 課題解決において多角的かつ柔軟な思考力をもち、新しい仕組みや分野の創造にも前向きに取り組みチャレンジする能力をもっていること。

② 教育課程の編成及び実施に関する方針

- (a) ディプロマ・ポリシーに示す能力を身に付けるために、教養基礎科目と専門教育科目の正課科目の他、正課外学習により教育課程を編成しています。
- (b) 教養基礎科目は、産業界で必要な人間力の育成のため、コミュニケーション能力や社会人基礎力を主として養う科目群と、こころの力を主として養う科目群から成り、地域と連携した実践型教育やキャリア教育を加味することによって職業能力を高めていく編成としています。
- (c) 専門教育科目は、工学部と経営経済学部それぞれの学科ごとに、専門能力と職業能力を修得する科目で構成し、これらを効果的に身につけるよう実践的教育を取り入れます。特に、ゼミナールや卒業研究は、自主性を持った課題解決型の学修を行うことで、実践的教育の集大成と位置付けられます。
- (d) 正課外学習は、課外活動やプロジェクト活動、資格講座、ボランティア活動などがあり、専門能力と職業能力の向上を含む人間力の育成に役立てています。これらの科目等は本学の3つの教育理念で結ばれており、それぞれの科目の連携を考慮して4年間にバランスよく履修できるように開講・準備されています。

③ 入学者の受入れに関する方針

- (a) 本学の建学の精神及び教育理念を理解し、主体的・意欲的に学ぼうとする人
 - (b) 世の中の諸課題や変化に強い関心を持ち、社会・地域の発展に貢献しようとする人
 - (c) 社会の一員としての自覚と誇りを持ち、若者らしい発想と行動力でチャレンジできる人
- 上記全学の3つのポリシーに従って教育活動を展開した。

(2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

策定した「第3期中長期改善施策」にもとづき、各部局において以下に記載する事項に取り組んだ。

(3) 教育活動

① 5年後の将来像の確立、大学、学部学科、大学院、別科が定める学修成果目標の達成

1) 大学（ディプロマ・ポリシー）における学修成果目標の達成

【リメディアル・新分野】

(a) リメディアル教育の再構築、質向上

1年終了時の日本語能力（プレースメントテスト）：設定レベル以下の学生の割合
全体39.6%（工26.6%、経52.5%）（2019年度比±0%）。

「基礎学力講座・国語」合格率 97.8%（工98.7%、経97.1%）

日本リメディアル教育学会にて「遠隔授業における質保証のためのチームティーチング」の査読論文掲載（リメディアル教員）。

以上より、教育方法については体系化ができたが、コロナ禍におけるフォローアップやマンパワーの限界により、十分なケアができていない学生が取り残されておりさらなる改善が急務である。

(b) 数理・データサイエンス・AI教育の体系化、導入

3年終了時の「情報分析力」（PROGリテラシー）：

学年平均3.14（工3.16、経3.14）（昨年度比+0.07%）。

データサイエンス担当教員が着任し、「社会人になるためのデータサイエンス入門」を新規開講（2年後期）。

以上を踏まえ、国の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」について、令和4年5月に認定申請を行う。また、令和5年度からの新学部開設にあわせ、データサイエンス教育の充実（入門の全学必修化、科目拡充）を決定した。

【教養基礎教育】

(a) 教養基礎教育のDP、CPについて検討を行い原案の作成を実施した。今後は、新学科設立に向けた大学全体の計画と足並みをそろえ、その内容に関して広く議論を行う。

(b) 学生数増加への対応や各科目の円滑な実施のための調整を行った。新型コロナウイルス感染症予防のために遠隔講義の準備や多人数の対面講義の調整を実施した。情報リテラシー科目において、学生数の増加に伴う1クラスの人数や、教育を十分に行うために必要な教員数の検討を行った。しかしながら、十分な結論が得られなかったため、今後も継続して検討を行う。

2) 学部学科、大学院（ディプロマ・ポリシー）、別科における学修成果目標の達成

【大学院】

(a) 令和3年度の達成目標として、以下の内容を掲げた。

I 大学院修士課程進学者の増加

II 専攻における人材育成の方針と教育プログラムの再構築

III 大学院生による研究発表数の増加を設定し、具体的な行動計画として、各専攻における研究内容を分析し学部在生への訴求力を強化する

IV 大学院担当教員を増加させる取組みを進める

V 規程・内規等の点検を行い学位取得までのプロセスを滞りなく遂行する体制を確立

VI 学位プログラムの詳細な検討・課題抽出と必要に応じた改善を進める

VII マイクロ研等での研究活動との連携を進める。

(b) これらの行動計画に関連した本年度の具体的な行動及び成果について以下に記す。

I 大学院進学者は、特に環境情報学専攻において増加傾向が維持されており、一方、航

空電子機械工学専攻においては定員を大きく下回っている。その理由の一つとして、該当する学科における大学院進学希望者が国公立大学大学院を志願し合格していることが挙げられる。また、機械電気工学科からは複数名の進学者が予定されており、少しずつではあるが増加の兆しが見えてきている。

II 大学院生と学部学生が共存する研究室の常態化に関しては、複数の研究室で社会人大学院生（主に医療専門学校の教員）が入学したことから、大学院生と学部の卒研生とが共同で研究を実施するなどの取組みが行われており、学部在学生の大学院進学意欲向上が期待される。（機械電気工学科）

III 大学院生と学部卒研生とが共存する研究室においては、例えば日本機械学会のロボメカデザインコンペにおいて優秀作品賞とメカトラック社賞を受賞するなど、着実な成果が挙がっている。暗記による学びから創造する学びへの質の転換を、大学院生との取組みの中で見出したことにより、価値創造型開発を目指すに至り大学院進学希望者の増加（3名）につながった。また、社会人大学院生の存在が、学部生にとって「働く」を想像から現実を感じる契機となり、一般の大学院生と比べて、より強く実社会での「学び」を見出させる要因となっている。（情報メディア学科）

大学院活性化の一つの指標としての大学院生による研究発表については、引続き活性化している。機械電気工学科では大学院生による講演発表が2件、建築学科ではコロナ禍下にもかかわらず旺盛な学会発表活動が行われており、土木学会、日本建築学会、日本インテリア学会において計14名の学生が発表した。航空宇宙工学科では大学院生の研究発表はなかったが、情報メディア学科では大学院生による研究発表として、日本文理大学紀要への論文2編の投稿と、日本音響学会において3件の講演発表がなされた。

IV 大学院担当教員を増加させる取組みについては、令和3年度中に新任教員3名の大学院担当資格審査を行い、機械電気工学科1名、航空宇宙工学科2名が令和4年度から大学院担当教員として加わることとなった。これにより航空電子機械工学専攻の教育体制が強化され、特に流体力学分野においては研究分野が広がることとなった。

V 規程・内規等の点検に関しては、在学生の進学に大きくかわる大学院奨励金制度について見直しを行った。主な変更点としては、予算面での健全化のためと学生へ事前に周知しておく必要性から、学年ごとの奨励金対象者数を定め、明示することとした。また奨励金対象学生がTAとして従事するコマ数の上限値を引下げるとともに幅をもたせ、研究に専念する時間に支障が少なくなるように見直した。

【工学部】

(a) 令和3年度の達成目標として、以下の内容を掲げた。

I 組織内教員での達成目標の認識と意識の共有を確実なものにする。

II ディプロマ・ポリシーの可視化と実質化に関する作業の具体化

III 数値目標に関する実現可能性を考慮した再検討を設定し、具体的な行動計画として、DPの再検討及び学位プログラムの達成度評価の方法についてまとめる

IV 時間外学修時間の目標達成に対する行動の立案と実施

V 各学科において教育プログラムの中での資格取得の方向性を整理・検討する

VI 学科ごとに教育プログラムの特徴・魅力をまとめ学部として集約する

VII 資格取得・就職先についての数値目標を精査し、達成に向けての体制を強化する。

(b) これらの行動計画に関連した本年度の具体的な行動及び成果について以下に記す。

- I 目標である組織内教員での達成目標の認識と意識の共有を確実なものにする及びディプロマ・ポリシーの可視化と実質化に関する作業の具体化に関しては、継続して検討を進めている。
- II 数値目標に関する実現可能性を考慮した再検討については、各学科で各種実績の数値化と状況の検討を行った。退学率低減について、機械電気工学科に関して、令和元年度の退学者数は6名であったが、令和2年度は5名、令和3年度も10名となった。今年度は、コロナ禍下により大学に通うことできない学生やセンター試験最終年に入学してきたミスマッチな学生などの退学者数が増えていることなどが原因である。結果的に増えてはいるが、担任と学生が話し合いを行い、学生のためを思った早期な進路変更であるため、致し方ない部分はあると考える。建築学科では令和元年度の退学者数は14名であったが、令和2年度は6名、令和3年度も6名となった。退学率低減への努力に関して、コロナ禍下ではあるが、できる限りの様々な企画や少人数での研究教育活動を積極的に展開し、実験・実習の他、社会参画等の担任教育・学生面談・就職活動などに従来よりもむしろ多くの時間をかけて、主に担任教員が学生を手厚くフォローした結果であると考えている。航空宇宙工学科における退学者は、令和3年度実績は昨年度同じ11名であるが、退学率としては増加している。情報メディア学科では、令和2年度は退学者数23名であったが、令和3年度は15名ほどで、改善がみられる。行動計画に関して、DPの再検討及び学位プログラムの達成度評価の方法についてまとめる件に関しては、学部主任会構成員を中心に継続して進めている。
- III 時間外学修時間の目標達成に対する行動の立案と実施について、昨年度に引き続き、一部遠隔授業あるいはハイブリッド授業が実施され、それに伴う課題出題・提出の多様化や増加により、受講アンケートの結果からは時間外学修時間の増加がみられた。さらなる組織的な対応は今後進める。
- IV 各学科において教育プログラムの中での資格取得の方向性を整理・検討する件について、各学科において現状の整理と検討を行った。機械電気工学科では、電気工事士2種合格者3名、電気工事士1種合格者1名、TOEICの高得点(600点以上)取得者2名の実績であった。建築学科では、前年度に引き続き、二級建築士、宅地建物取引士、福祉住環境コーディネーターを日建学院の有料講座にて実施し、二級建築士は1名、宅地建物取引士は1名が合格した。商業施設士補については14名を対象に資格講習会を、技術士補・施工管理技士(二級建築及び二級土木)についても受検勉強会を開催した。また正課科目である「建築フィールドワーク」の枠組みでインテリア設計士資格取得講座を実施し、2級インテリア設計士に13名が合格した。「CAD製図」では1年生全員にVectorworks(CADソフト)操作技能ベーシック認定試験の合格を原則必須とした。さらに「施工2」の講義の中で、一般社団法人コスト管理士協会の建設コストマネージャーを83名が受験し、59名が合格した。外部コンテストにも積極的に参加を促し、今年度は10作品が入選した。航空宇宙工学科では2等航空整備士学科試験合格者が3名、航空無線通信士合格者4名、TOEIC600点以上が3名の成果を得た。情報メディア学科では、MOS Excelエキスパートに5名、日商PC検定データ活用2級に1名合格した。また基本情報技術者に4名合格した。その他の資格については、今年度分の集計ができていない。
- V 学科ごとに教育プログラムの特徴・魅力をまとめ、学部として集約する件について、各学科において広範囲に検討を行い、必要な改善も進めた。学部としての取り纏めは今

後進める。

(c) 学科ごとの内容は以下のとおりである。

(機械電気工学科)

学部生のノートパソコンの必携化によって、ノートパソコンを活用した講義の実施が進んでいる。例えば、電子回路系の講義では無料のソフトを使用して座学の勉強とシミュレーションを組み合わせるなど時代に即した形で行われている。

技術員による教育サポート：機械電気工学系の技術員は、工学実験や製図、その他、学生の課外活動などに積極的に参加しており、教育活動に対する貢献は非常に大きい。その一方で、機械と電気が組み合わさった特殊な学科であることなどから、教育と安全面から電気系の実習や実験をサポートできる知識を持った技術員の採用が今後、必要だと考えている。

施設の充実：実験に関する機器の更新を積極的に実施した結果、陳腐化した機器の更新や時代に即した実験テーマの立ち上げなどを行うことができた。また、一部の実験室では、学生の使用率を上げる工夫などが始まり、学生が自学自習しやすい環境作りが進められている

コンテスト等の出場に関して：電気自動車プロジェクトが令和3年度より始まり、低学年の有志が放課後などに活動し、次年度以降のコンテスト出場に向けて動きは始めている。また、研究ゼミナールの一環で行った機械学会主催の流れの夢コンテストで入賞を果たすなどに成果をあげ始めている。

(建築学科)

入学者数について：入学者数の定員管理を図るため、一般入試・大学共通テスト利用型入試の合格ラインを上げるとともに特待生の判定ラインを上げるなどの措置を講じた。それでも入学者は定員を大きく上回る92名となったため、令和4年度より入学定員をこれまでの60名から80名へと変更した。指摘事項に対する再評価が1年後に迫っており、次年度に向けて、さらなる入学者定員管理の徹底が望まれる。

施設の充実：昨年度より学内Wi-Fiの行き届かぬ場所に学科独自のWi-Fiを設置することで、学内で遠隔授業が履修できるように整備を続けている。また、昨年度に引き続きPC自習室を拡充し、VRやBIMが利用できる高性能なパソコン・ソフトウェアを増設するとともに、間仕切りや換気設備など、コロナ対策を講じた。さらに、令和3年度私立大学等研究設備整備費等補助金(研究設備)により3Dレーザスキャナ測量装置の購入手続きを進めているところである。

技術員による教育サポート：昨年度より技術員は2名体制となっており、材料工学系・測量系の実験・実習等、これまで手薄であった教育内容の充実を図った。また、従来の建築資料室に加え、印刷室にも学生の良き相談相手が常駐することとなり、学科のさまざまな教育活動に対し行き届いた配慮がなされる効果をもたらした。

(航空宇宙工学科)

航空宇宙工学科では、オープンキャンパスでコース毎に学生主体に学科の魅力を伝え高校生に身近に感じてもらうように配慮した。令和3年度の入学数は定員に満たず28名の入学となったが、これは特に航空輸送業界におけるコロナ禍の影響が大きいと考えられる。耐震工事に伴い各教員及び研究ゼミ室の仮住まい、耐震工事後の棟への引っ越しを実施した。耐震期間中は仮教室での遠隔授業に対応できるようにした。大分県で開催される宇宙関係の国際会議ISTSに関連する地元事業として令和3年12月12日にCanSat（小型模擬人口衛星）競技会、技術交流会、技術セミナーを開催した。教員高齢化に伴う対策として、来年度から教員1名の採用が決定した。

(情報メディア学科)

情報コミュニケーションコースでは、今年度からICT系の実践的な資格を取得目標に加え、教育プログラムの改定をおこなった。

こども・情報教育コースにおいて、教育分野が専門の新任教員を中心に、新たな体制で教育内容の充実を図った。特に、実践的指導力を備え即戦力として活躍できる教員を育成するために、近隣の3つの小学校と連携し、「学校インターンシップ」という取り組みを開始した。学生は授業のない時間にボランティアとして小学校に出向き先生方のサポートや子供たちの支援を行うことで、多様な活動を経験することができた。コース間連携の一形態として、映像表現（メディアデザイン）と配信技術（情報工学）の協働でライブ配信を行う実績を積んでいる。オープンキャンパスや卒業研究発表会などの学科内イベントで実地経験を積むことで技術の習得・高度化が進み、大学全体での式典などでもその技術が生かされている。

開発プロジェクトに関して、共同研究先の技術力向上と、就職を目指す学生の実務疑似体験であるインターンシップを融合した新たな技術者育成課外活動の取り組みを始めた。特に本学科では「システム開発」に関して偏った固定概念から進路に悩む学生がいるため、実務での取り組みの役割分担と学生自らの適性自己分析から始めている。今後、疑似案件に基づく継続的な取り組みを通して、実務ベースでの自己適性を取り組み成果に基づかせることで、自己肯定できる人材になれることを目指している。資格取得、就職先についての数値目標を精査し、達成に向けての体制を強化する件について、資格取得については堅調に進められているが、さらに今年度までの実績と数値目標について整理し、必要な対応を行う。就職先についても今年度までの実績を整理して、数値目標の再検討も含めた対応を行う。

【経営経済学部】

第3期中長期改善施策では、令和5年度の学修成果目標として「高度専門スキルと実直な取り組みで地域社会を牽引する人材の育成」を掲げた。そのための3つの達成目標は次のとおりである。

(a) 地域・産業界との連携教育、研究による地域課題への取り組み

各コースにおける育成人材像を明確にし、人材育成に向けたプログラムを設定・実施した。しかし、令和5年度における全体として10以上のプログラムの実施については、人的資源の観点から採用計画を含め、検討の余地がある。

(b) 高度専門スキルとその教育プログラムの検討

I 学生の上位層をターゲットとする専門資格取得者の増加

福祉、会計(簿記)、スポーツの3分野での資格取得により、成績の上位学生層のモチベ

ーションを高め、スキルアップを目指す。今年度の成果は、以下のとおりである。

社会福祉士現役受験者の合格率：14.3%

日商簿記検定3級8名、2級5名、FP3級2名、ビジネス会計検定2級1名

ビジネス実務法務検定2級1名

NSCA：CSCS 1名

II 学位プログラムの点検

現状としてカリキュラムマップはバランス良く科目配置されている。

(c) 一般学生、スポーツ学生をターゲットにする授業時間外の学修時間増

「学習・生活実態調査報告書2021」によると、今年度は、前期時点において4時間以上が47.3%となっており、前年度比としてはマイナス2.4ポイント（R2年度 前期 4時間以上 49.7%）であった。

【別科日本語課程】

別科日本語課程における日本語教育は、留学生に大学での学習を進める上で基礎となるレベルの日本語能力を習得させることを主な目標として取り組んでいる。そのために、日本語能力試験 JLPT の合格率アップを実質的なメインの目標として進めている。

- (a) 日本語能力試験(JLPT)「受験率100%、合格率80%以上」の目標に対して本年度第1回試験では「受験率86%、合格率83%」で、合格率については目標を達成できた。第2回目の試験はコロナウイルス感染症による入国規制で今年度入学の留学生は全く入国できなかったため受験できなかった。日本語試験J.TESTも同様に受験できないため、2月21日にオンラインで実施できる日本語試験(J-CAT)を未入国の学生を含めた別科生全員が受験し、91%がそれぞれのレベルでの認定点数となった。
- (b) 別科入学時に能力別2クラスに分け、テキストベースの総合型学習を午前実施、午後は、スキル別に特化した課題克服型の指導を実施している。特に、遅れや課題のある学生については個別指導を実施、各科目担当教員がそれぞれの分野、レベルにおいてMicrosoft Formsを使用したドリル練習、テストを作成しており、コンテンツが充実しつつある。まだ一元的にまとめてアクセスできるものにはなっていないが、学生の自律学習を支援し、客観的に日本語力を測るツールとして機能しつつある。
- (c) 別科シラバスの見直しを行い、新しい形でのシラバスを作成した。学生が各科目の学習目標やそれぞれの学習時間の学習内容をより理解した上で授業に臨めるようになった。
- (d) 1月毎に学生一人一人の学習状況(科目ごとの小テストの点数)とそれに応じた担当教師からのコメントを記した「学習の記録」を配布して学生が学習の達成度と目標に達するためのアドバイスが受けられるようになった。
- (e) 学部留学生対象の『日本語能力試験対策講座』は、対面での授業が可能になった後期に実施することができた。学部留学生のJLPTにおける第1回(7月実施)と第2回(12月実施)の合格率はそれぞれN1で36%、44%、N2では38%、67%であった。これらの結果を受け、今年度末のN1取得者30%、N2以上取得者63%となった。昨年度末実績と比較するとN1で1ポイント、N2以上で2ポイント減であった。

② 学生満足の向上

1) 建学の精神、教育理念への共感

- (a) 大学への帰属意識：大学生活の満足度－62.6%（全体）。建学の精神への理解：2年生の理解度－60.1%（全体、2年当初）、1年生の理解度－81.0%（全体、1年前期終了時）。教育理念への理解：2年生の理解度：－97.6%（全体、2年当初）、1年生の理解度：92.5%

(全体、1年前期終了時)。

- (b) 建学の精神、教育理念への理解は、コロナ禍で様々なことが制限された2年次のスコアが低く、1年次は必修科目内での意識的な教育指導もあり、高くなっている。大学満足度については、現在、教員組織の強化等を行っていることから、学科間の情報を共有しながら、全体の底上げを図る。

2) 授業満足度の向上

- (a) 受講アンケートの制度整備、および、受講アンケートの結果分析を行い、より質の高い教育が提供できるような試みを行っている。全体として、授業満足度は高く、さらなる質の向上を新しい手法で行う試みが期待される。
- (b) ティーチング・ポートフォリオ制度の整備を行ってきた。今後は、より質の高いティーチング・ポートフォリオを作成するための研修を行う必要がある、本年度は、他大学から講師を招聘し、研修を行う。
- (c) 授業方法に関するFD研修のオンデマンド動画を作成し、全教員がいつでも受講できるシステムを構築する。

3) 学生サポート充実度の向上

【教務・学生支援担当】

- (a) 講義以外でも気軽に利用できる施設（居空間・ネットワーク環境等の整備）として、管理部と相談し、学生食堂(アゴラ)の従来よりも営業時間の延長とフリーWi-Fiを設置し、学生の利便性の向上を図った。
- (b) 多様化する学生が利用できる施設（学生談話室整備充実）として、試験的に19号館1F会議室を授業の合間に休憩が必要な学生のための居場所として試験運用を始めた。
- (c) 適切な人員配置（学生相談室・保健室等）として、公認心理師2名の体制で学生相談の対応ができるようになった。
- (d) 関連部署等と「2020年度 学習・生活実態調査」からの課題について情報共有を行った。

【人間力育成センター】

外部の教育団体との連携においての活動を展開することが出来、コロナ禍での地域貢献活動を安全性と感染防止策を担保した状態での学びの場を確保する事が出来た。

しかし、年末からの感染拡大傾向及びまん延防止措置の適応により計画していたプログラムが中止になった事も事実である。中止になった時期が年度末に近いこともありリカバー策が打てていない状況にあるが、オンライン等の方法でカバーしたい。教育的効果における成果は一定程度あがっていると考え。学生とカウンターパートとの連携に時間をかけた事がその要因である。

【教育推進担当】

- (a) 全学的な遠隔授業を推進し教員及び学生サポートを行った。
- (b) 入学前教育においてラインズドリルを導入し、事前に学生の成績を管理し、リメディアル教育への導入として取り組んだ。

【図書館】

- (a) 学生からの様々な声（質問や要望、感想など）を収集するための準備を整え、後期からGoogle Formによる受付を開始した。
- (b) 「図書館だより」や「希望購入サービス」など図書館の利用に関する情報をユニパやGoogle Classroomを使用して情報発信を行った。
- (c) 図書館案内動画を学生と協力してわかりやすい内容へと再編集、作成した。新入生用に

Google Classroomにて配信し、利用促進を図った。

- (d) コロナ対策環境が整った各室を予約制とし、利用を再開した。また、利用後の除菌等においても利用者が安心して利用できる体制を整え図書館内施設の利活用を行った。(グループ学習室B・C、学術雑誌閲覧室)
- (e) データベース「ヨミダス歴史館」の同時アカウント数を試験的に増やし、ハイブリッド授業での利便性を高めた。(今後は、利用状況を参考に対応は検討する。)
- (f) 参考図書を中心とした電子書籍の収集を継続的に進めている。

【国際交流室】

- (a) 本年度4月より新規入国留学生、秋入学を含む新入生及び復学者を対象とした入国規制が続いており、現状で(R4.2/9現在)、学部30名・別科8名の計38名(韓国24名・中国13名・タイ1名)の未入国留学生が出ており、遠隔授業の講義テキストの現地送付や遠隔履修上の問題等のサポートを行った。今後の政府の入国規制の動向も注視しながら、入国に際しての手続きサポートや入国関連情報の発信をはじめ、入国時受入対応準備、受入宿舍の整備対応も進めてきている。合わせて、就活や家庭の事情等で一時帰国していた学生8名の対応も行った。
- (b) 留学生新入生及び在学学生対象のオリエンテーションは未入国者については昨年同様、通常オリエンテーションで行う注意事項等についての説明文書の配布と調査票等の配布・回収をデータにてメール等のオンラインで対応した。その後不明点等のフォローアップも行った。
- (c) 留学生生活支援ハンドブックとしての「留学生ガイドブック」についても日本語と各国語の2か国語併記とし、レイアウトも見やすいものに修正する等、入国後の配布及び入国指導準備も進めてきた。
- (d) 留学生生活支援としての加入保険の見直しを行い、従来の「学研災」・「個人賠償保険」の留学生保険を、従来型に欠けていた火災保険等災害時対応補償を含む新たな保険「学研災付帯・学総」に変更した。令和4年4月より新入留学生から適用予定である。
- (e) 学生募集の取組の一環として、9月末から10月にかけて、中国武漢市との交流イベント「武漢オンライン講座」(1日2時間、10日間講座)のサポートを行った。また、6月には本学の韓国留学生を対象とした駐福岡大韓民国総領事館主催の就活セミナーを開催しており、その結果として内定者も出ている。さらに、今後留学生の就活セミナー等の開催も実施予定である。
- (f) 長期に及ぶコロナ禍関連の事情等による留学生の退学、また休学等の異動状況のフォローアップ対応等入国対応の調整も含め、在籍管理にも留意し取り組んでいる。

【管理部】

- (a) 軽微な改善等は実施しているものの、2020年度及び2021年度の「学習・生活実態調査」の『大学の施設・設備についての満足度』の数値が横ばいで成果としては評価出来ない。また、反省点として、『充実・改善を望む施設・設備』の項目が数多くあるが、項目毎に担当部署が異なることから関連部署と協議(対応部署の明確化及び進捗状況の確認)を行う必要があるが進捗していない。
加えて、意見・要望等の学生への回答のフィードバックなどの手法の検討に行き着いていない。満足度の数値化についても同じである。

4) 主な教育環境の整備

【教育推進センター】

- (a) 新型コロナウイルスの感染拡大に対応したデジタル化を昨年度実施(G Suite Enterprise

for Educationの契約等)し、今年度もオンライン授業の実施、対面授業とオンライン授業を併用したハイブリッド授業を支援し、年間を通じて無事に全学の授業を大きな問題なく推進した。

- (b) オンライン授業の安定的な体制、施設整備のため、本年度も文科省「私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）」に積極的に応募し採択された（補助額3,464千円）。（G Suite、非常勤講師のZoomの契約料補助、ハイブリッド授業時の教室内追尾カメラの導入、学内Wi-Fiの拡充）
- (c) 学生から要望のあったPC教室のパソコンハードディスクの全教室SSD化が完了し、パソコンの起動高速化を実現。PC2教室のパソコンの更新を実施。ノートPCの必携化（2年生以下）が進んでいることから、今後PC教室（特に一般PC教室）の更新の是非について、議論を行う。
- (d) 文科省の「私立大学等における補助事業の実実施計画調査」に対応して、今年度の申請及び次年度以降の補助金を活用した教育研究設備の充実策を全学で取りまとめた。

I 2021年度：建築学科－3Dレーザスキャナ測量装置 → 採択

II 2022年度以降：全学共通－PC2教室パソコン整備、情報メディア学科－映像制作機器、機械電気工学科・航空宇宙工学科－精密万能試験機を計画申請。

【ERC】

ERCの整備及び活性化は重要な課題と捉えており、早急に実質化する必要があると考え、議論を重ねてきた。令和3年度の達成目標として、ERC運営委員会によるERCの役割・形態の検討完了、施設及び設備の整備計画立案と実施、ERC運用体制の確立、利用環境改善と利用数の増加、を設定し、具体的な行動計画として、ERC運営委員会の定期的な開催とERCの役割、形態に関する具体的な検討、施設及び設備整備に関する中長期計画策定、利用者数増加に向けた利用環境改善と情報公開、工学部各学科が所有する工作機械等の情報集約と効率的な運用体制の整備、学生が安全に利用できる環境整備、を掲げての活動を計画した。

今年度も一部の期間は遠隔授業となり学生の自主活動も制約されることが生じたが、一方で「ものづくりコンテストチャレンジ」へは昨年度までと比較して非常に多数の応募があるなど、学生のものづくりへの機運は堅調で、正課授業も含めてERCの稼働は順調であった。ただし、使用者が一定の範囲内に限られていることは前年からの改善がなされていない。このような状況下で、ERCの運営について大幅な変更を行った。

すなわち、工学部主任会の下に新規にERCワーキンググループを設置し、工学部のものでものづくり教育に関する将来構想も念頭において当面のERC整備方針を策定した。ここ数年の整備方針は結果的に3Dプリンターやレーザーカッターなどのデジタル系のものでものに特化した形で進められてきた。その現状を踏まえ、学生が新しい分野に挑戦するための自主学習をサポートする設備として再整備するという新しい方針を打ち出した。

具体的には次のとおりである。

- I 必要最低限の個数を整備し、コンテンツの充実を目指す。
- II 教員及び学生の利用者の使用実績やアンケート結果を参考に、全体のバランスを見ながら増強していく。
- III 令和4年度から3年間で基本的な整備を終える。これらを滞りなく進めるための人員として、工学部の技術員1名をERC兼任とする。

令和4年2月に現行のERC運営委員会メンバーと新規ERC WGメンバーとで打合せを

行い、運営方針の確認と引継ぎを行った。

今年度中の整備は最小限のものとなったが、稼働状況の確認と検証は行い、必要な設備としてレーザーカッターの導入などは実施した。

(4) 研究活動

① 研究業績数の増加

1) 教員の研究業績数の増加

【工学部】

令和3年度の達成目標として、査読付き論文投稿者数の増加、学術講演会等での研究発表数の増加、産学官民連携活動数の増加と成果の公開促進、を設定し、具体的な行動計画として、研究遂行への意識の確認及び学会発表・論文投稿を意識した研究計画とその実施、産学官連携を含む学内外での研究グループによる研究の活性化、卒研・ゼミ学生の適正配分による研究活力の向上、大分地区での産学官民連携への積極的な取組みによる研究テーマの掘り起こし、学部学生に対する大学院進学意識づけ、研究と教育のバランスに配慮した教員採用計画の立案と実施及び学内での研究発表会等を通じた教員の相互理解、を掲げた。これらに対する本年度の活動総括として、まず、教育研究活動評価において研究業績が十分でないと判断された教員に対しては、所属長である工学部長が面談し次年度の成果公表計画を提出させ、研究成果の公開への意識を再確認させている。以下に、行動計画に関連した本年度の学科ごとの具体的な行動及び成果について記す。

機械電気工学科では令和3年度採用の教員1名が審査の結果大学院担当となり、研究の活性化が期待される。また、教員公募への応募者を採用する過程で、研究遂行の能力について詳細に審査し、採用後の研究の活性化に繋がる人選を行った。大学院生と学部学生が共存する研究室の常態化に関しては、複数の研究室で社会人大学院生が入学したことから、大学院生と卒研(学部生)が共同で研究を実施するなどの取組みが行われ、研究が活性化している。大学院生による研究発表は2件であった。

建築学科では、コロナ禍下ではあるが旺盛な学会発表活動が行われた。土木学会・日本建築学会・日本インテリア学会において14名の学生が発表した。

航空宇宙工学科においては学科在籍の教員に関して、査読付き論文投稿3件、学術講演会での研究発表2件、産学連携活動1件の成果であった。大学院進学者は他大学への進学者のみであった。また、令和3年度採用の教員2名が資格審査の結果大学院担当教員となり、研究のさらなる活性化が期待される。

情報メディア学科においては、学部学生に対する大学院進学意識付けについて、暗記による学びから創造する学びの質の転換を、大学院生との取組みの中で見出したことにより、価値創造型開発を目指すに至り大学院進学希望者の増加(3名)につながった。また、社会人大学院生の存在が、学部生にとって「働く」を想像から現実を感じる契機となり、一般の大学院生と比べて、より強く実社会での「学び」を見出させる要因となっている。

【経営経済学部】

第3期中長期改善施策では研究業績数の増加を目指し、全学的には、学会およびそれぞれの専門分野で、また地域において高く評価される研究の充実を図る。経営経済学部では、これに加え、学内の紀要、商経学会誌を充実させることを目標と掲げている。新たな研究の挑戦の場として、教育的な研究の場としてこれらの充実を目標として掲げる。そのためには、研究環境の整備が急務である。授業等負担を均衡化させながら日々の研究時間の確

保、施設・図書等の予算の確保などが重要である。この点については、なお検討の段階である。検討において、教員の研究状況を把握し、適切な支援が求められる。また、地域志向的課題の取組みでは、ゼミナール、コース横断的な試みもある。これを研究へと発展させるよう、学部・学科としては力を入れる必要がある。

令和3年度においては、不断の教員の努力により紀要投稿数11編となり増加傾向を見せている。また、工学部、他コース教員との共著による投稿が増えるなど横断的なつながりを持つ面的な広がりを見せることができている。今後とも継続に期待ができる環境となりつつあると言える。

一方で、教員組織の新陳代謝は依然硬直的であり、所属教員の負担の均衡化、また各コース教育内容の充実のための長期的計画的教員採用の立案と実行は依然急務と言える。今後は地域貢献の側面からも、研究素材収集を目的とした外部プロジェクトへの参加を積極的に進めるなど実行面から見た研究環境整備も提案していく必要がある。全体として着実な進展が見られる。

2) 大学の強みとなる研究の充実

令和3年度の達成目標として、以下のとおり掲げた。

- I 地域志向研究での強みを確認し、研究体制の強化を進める。
- II 工学部、各学科での強みとなる研究分野を確認し、研究体制の強化を進める。
- III 学内公募などの制度により、研究活動の活性化を促す。
- IV 外部との共同研究を促進する。

具体的な行動計画として、以下のとおり掲げた。

- I 現在の教員組織で実施でき対外的に強みとなる研究分野の洗出し・確認を徹底する。
- II マイクロ流体技術研究所の研究成果公表・公開を促進する。
- III 環境科学研究所の組織力強化を進める。
- IV 研究所の年次活動報告を大学紀要に公開する。
- V 研究科、学部、専攻、学科の各々で、(外部との共同研究等も含めて) 強みとなる研究テーマとその実施体制を検討する。

これらの行動計画に対して、工学部・工学研究科全体としての具体的な行動計画に沿った活動及び必要な計画の見直し等は十分実施できていない。現状では、学科あるいは教員個人もしくはグループによる対応が主となっている。これらの行動計画に関連した本年度の具体的な行動及び成果については、以下のとおりである。

機械電気工学科における研究発表の現状としては特定の教員による活発な発表は継続されており、この分野は強みととらえることができるが、加えて他の教員へも波及するよう検討を行う必要がある。学部教員採用にあたっては、研究業績の数にとどまらずその内容にも注目し、現教員組織に加わった場合の研究体制についても検討を行った。

建築学科では大学院生が多数在籍し活発な学会発表活動が行われており、教員がこれらの成果を論文あるいは著書として公表することで、強みとなる研究の公開につながると考えられる。

航空宇宙工学科において学科在籍教員による査読付き論文投稿は継続して行われているが、さらに大分県が力を入れているドローンや宇宙に関連する研究の可能性を検討している。

情報メディア学科では、以下の取り組みを進めている。

- I メディカルバレー構想につながる補助金に関して、企業と技術相談・提供を受け断

続的ではあるが実績を積み上げている。

Ⅱ 看護と工学の融合を目指した取り組みに関して、継続的に取り組みを進めており、コロナ禍により進みが遅れているものの、本年度も取り組みを継続している。

Ⅲ 九州経団連から競技会提案技術に関して、次世代技術としての展開に関するアドバイスをいただき、地元企業への技術相談に反映している。

(a) マイクロ流体技術研究所では、以下のとおり実施した。

Ⅰ 期初の研究員間の意見交換および研究計画書の作成・提出

Ⅱ 研究所内における定期的な会議開催、進捗状況報告、今後の研究方針に関する議論

Ⅲ 研究員の競争的外部資金への申請奨励と申請者に対する不足予算支援等の補助

Ⅳ 期末における対外成果報告（Web等を活用した報告形態を検討）

Ⅰ及びⅡは問題なく達成できている一方で、Ⅲ、Ⅳに関しては、主に学内外において継続される新型コロナウイルス蔓延防止策による様々な研究活動制限の影響を受け、当初予定よりもやや進展が遅れている状況である。（特に、学外の研究協力者と共同での実験活動や、対外的な成果報告に関して）

② 科学研究費補助金（科研費）採択数、受託研究数、共同研究数、奨学寄付研究数の増加

1) 科研費採択件数の増加

研究活動の推進と外部資金の導入を両立させるため、産学官民連携推進センターが中心になり、科研費採択数の向上を目標の1つとした。昨年度に引き続き、外部業者と契約し、科研費に関する助言や計画調書の添削など専門家からのレビューを受ける機会を提供し、今年度は、5名が助言（1人平均2、8回）を受けた。専門家からの助言として、研究目的と学問的意義の位置づけの明確化は研究者にとっても有効であったと考える。特に、大学院を担当している教員については、研究者として研究計画と進捗状況を発信してもらうことが重要となり、それに伴って科研費申請書類の内容の充実が期待できるものである。

本センターとしては、早期に着手し、専門家から最低3～4回のレビューを受けられるように申請書をブラッシュアップできる環境を整え、研究者同士が意見交換できる場を設定することで、採択数も次第に向上していくものと考えている。

2) 受託研究、共同研究、奨学寄付研究の実施件数の増加

平成30年、令和元年、令和2年の3年間を比較すると、受け入れ件数が減少している。

（11件、その内県内企業は6件）特に、奨学寄付、受託研究の減少は、コロナ禍で企業の業績悪化や産学官民の交流が自粛されたことが減少要因の1つであると考えているが、土木建築資材開発企業との共同研究からサポイン事業（戦略的基盤技術高度化支援事業）採択へと発展したものがあつたことは大きな成果であつたといえる。この研究活動は、市民向けの産学官民連携活動のオンラインセミナーで、幅広いステークホルダーに、大学が共同研究する意義として、商品開発のみならず、防災・減災という観点で社会に還元できる事例として紹介できた。また、リサイクル機械の製造業者との共同研究においては、電磁波を活用した環境改善選別機器の開発に取り組んでいるが、特に、教育的成果も大きかつた。学生も研究室の一員として共同研究に関わることで、学会発表を実現出来たことは、一層、共同研究の意義を深めることができたと考える。

受託研究においては減少しているものの、企業や行政等から、映像制作の依頼が増えている。社内広報や地域文化の継承のために、映像で残しておきたいという要望も増えている。このような機会は、学生の教育的効果が大きく、積極的に引き受けるようにしている。また、受託料の一部を、新しい機器の購入や学生生活動等に役立てられたことは学生にとつ

て有為であったと言える。

本センターとしては、これらの事例を参考にしながら、共同研究先と定期的な会議を設定し、学生の卒業研究テーマの発掘にも繋がるよう、企業と大学との関係構築をより強化していく。さらに、HPを改訂し、ステークホルダーにわかりやすい表現で、企業や地域社会に向けた研究活動の情報発信や進捗状況等の報告ができるように発信していく。平成30年、令和元年と比較すると、受け入れ件数が減少している（外部資金研究は15件・総額822万円）。特に、奨学寄付、受託研究の減少は、コロナ禍で産学官民の交流が自粛されたことによる減少だと考えているが、共同研究先から実験施設の貸し出し料を加算すると昨年度とほぼ同等であった。

共同研究先との会議では、商品開発に向けた進捗状況と課題を共有しながら学内での協力者を増やせるよう努め、奨学寄付については、企業と大学との関係構築をより強化するため、協力企業に向け教育研究活動の情報発信を丁寧に行っていきたい。

3) 地域の発展に沿った教育活動への参画

大分県では、航空機を使って人工衛星を発射する「宇宙港」として、大分空港（大分県国東市）を活用する計画が実現に向けて進んでいる。市民を対象とした公開講座や、高校生対象のSTEAM教育や探究の時間としても「宇宙」がテーマとして取り上げられており、航空宇宙工学科の教員が、宇宙産業や先端技術に対するアドバイザーとして協力した。

4) 金融機関との連携

メガバンクである三井住友銀行と県内企業の協力のもと、産学連携講座を開催し、5年目を迎える。経営経済学部会計ファイナンスコースの『経営分析』の授業を通して「企業育成という観点から金融ビジネスを理解し、地元企業に提案できる人材の育成」を目標としている。

学生にとって、財務諸表は、リスク管理や経費削減というマイナスイメージで数値を読み取るものであると考える傾向が強かったが、身近にある大分県の企業を教材として、企業戦略と数値を合わせて読み取ることで、一層、経営と地域経済への理解を深め、プレゼンテーション力も向上することができた。企業の個性を強みとし、地域性を活かし、将来を見据えた経営改善を提案していくプロセスでは、金融機関の着眼点と役割を考えることで、職業観も感じ、チームで取り組む学びを通して人間力を磨くチャンスとなる講座であり、学生満足度の高い授業となっている。

5) 公開講座

地域の活性化と地域産業育成の観点から、時代の変化を見据え、新しいビジネスチャンスに対応できる産業人の育成のための公開講座を毎年提供している。今年度は、コロナ禍で教室収容定員数に限りがあったものの、社会で関心のあるデータサイエンスのテーマを中心としたことで、希望者数も増加の傾向が見えた。また、大学プラットフォーム事業と連携することで、中津市がオンラインで参加することになり、今後、若手社会人の学び直しへと進展していくものと考え、校友会と連携しながら、卒業後の社会人教育へと発展させていくつもりである。

6) 県内における産業人の育成と地元定着に向けた取り組み

若者の県内就職促進のための活動として、ウェブマガジンの編集活動や地元企業と就活生を繋ぐための学生ファシリテーターの育成、就職活動サイトの紹介等に協力した。また、自然豊かな大分県の森林・林業課題として、次世代を担う子どもたちの育成があげられており、本学として、安全・安心の森林づくり、森林・林業教育やボランティア活動の推進

等に協力した。

7) その他

産学官民推進センターでは、円滑な研究活動を推進する為に、研究者倫理や安全保障の研修を実施した。また、倫理規程を策定し、本センターが事務局となり、随時、倫理委員会を開催できる仕組みをつくった。さらに、科研費や外部資金で購入した機材等の使用状況、保管等について一貫した管理体制が敷けるように、管理部と連携した仕組みをつくるための調査を実施した。

(5) 就職活動

① 就職実績 質の向上

1) 1・2年生の就業意識率の向上

近年、企業のインターシップ制度が充実してきたことを受け、低年次からでも就業体験を通じた業界・企業研究が可能になってきたため、本学においても、より体系的なキャリア教育を行い、段階的に就業意識を醸成していくための取組みに着手してきた。しかし、依然として新型コロナウイルス感染拡大による就職環境・採用活動は流動的な状況でありインターシップフェアなどのイベントは中止や規模縮小が相次いだ。さらに企業側のインターンシップ受け入れにも制限がかかり、低年次学生の受け入れは困難な状況が続いている。

先が見えない状況が続くものの、昨年度に比べれば対面によるサポートをする機会は増え、1・2年生を対象とした就職セミナー（主にSクラス在籍者）は計7回（リモート含む）を開催できた。就職環境の変化を感じているせいか、受講者は意欲的に講演を聞き、就職活動に関する質問も多く出され、状況が回復すれば質の高い就職活動を開始できる土台は形成されていると思われる。

2) 成績上位者の就職実績づくり

入学者数の増加に伴い、学力・意欲の格差が顕著になっていることから、特に成績上位者へのサポート体制の構築が喫緊の課題となっている。そこで、進路開発センターが中心となって、学科・関係部署（教育推進担当、教務・学生支援担当、アドミッションオフィス担当）と連携しながら、各学科の成績上位者の能力・モチベーションを段階的に向上させ、難関・優良企業への内定を実現するための協議を継続して行っている。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で就職環境が大きく変化し、その対応のため、特別プログラムへの着手は大幅に遅れている。ただし、就職活動もデジタル化が急速に進んだことに伴い、優良企業の会社説明会や各種セミナーへの参加が容易になったことで、成績上位者や意欲の高い学生にとっては追い風になることが期待できる。サポートする進路開発センタースタッフも様々な講演やセミナーへのリモート参加によって、有益な情報収集が可能になったことから、この変化に対応した特別プログラムの構築を急ぎたい。

今後は、既存の「Sクラス」との棲み分けの検討や、関係部門との意見交換、外部講師や外部の各種プログラムに関する情報収集、対象となる学生のピックアップ、内定獲得の目標とする企業のリストアップを行っていく。

各学科を牽引する学生の存在は、各学科の活性化、全学的な底上げ、実質就職率（就職内定者／卒業生－大学院進学者）の向上へとつながっていくことが期待できる。

3) 就職先満足度の向上

教育推進担当が中心となり、卒業生の就職先企業に対する満足度調査を昨年7月～8月

に実施。823社にアンケートを送付し、288社より回答を得た。調査では、本学卒業生の「専門的知識・技能」「問題解決力」「言語処理力」「非言語処理力」「対人基礎力」「対自己基礎力」「対課題基礎力」等の能力・意欲に関する客観的評価に基づき、DPに合致した学修成果を生み出しているかを調査。専門能力よりも、対人基礎力や問題解決力、対課題基礎力など実践的活動を通じて養成される能力を企業が強く求めていることが分かった。インターンシップや採用試験においても、このような能力の評価が重視されていることが推測され、エントリーシートや面接試験の際のポイントになることを意識したサポートを重点的に行う。

また、卒業生に対しては、「就職満足度調査」を実施。558名の卒業生に対して、494名が回答。それぞれの回答結果に基づいて、キャリアデザインプログラムや就職サポートの有効性などの検証を行った。工学部と経営経済学部では、採用情報の収集方法や相談者などの項目で大きな違いがあった。調査結果を踏まえ、一律的なサポートプログラムではなく、学部・学科の特性に合わせたプログラム構築の必要性を感じた。

4) 早期離職率の逡減

1・2年次のキャリア教育を踏まえ、3年次からの就職講座（正課科目）へスムーズに移行した上で、徹底した個別サポートや学内企業説明会等を通じて、学生の能力・適性と企業が求める人材のマッチングを慎重に行い、早期離職率の逡減を図ることが必要である。

全3年生を対象とした個別面談を約4か月にわたって実施。就職活動に入る前に適性や意思の確認を行なうことで、チャレンジする業種・職種のマッチングを行えた。また、リクルートやマイナビのマッチングシステムも活用することで、内定獲得及び早期離職防止にもつながることが期待される。

さらに、求人情報や面談予約などを一元管理する「就活サポートサイト」も徐々に浸透し、きめ細かいコミュニケーションも実現できつつある。

今後もこれまで同様に、学内企業説明会（個別）の活性化や就職講座の充実、全3年生対象の個別面談の実施及び継続的なサポートや内定後のフォローアッププログラムの強化を図り、早期離職率の逡減に努める。

なお、離職調査については、企業の満足度調査を含めて行えるように外部委託も含めて、実施に向けた協議をさらに重ねていく。

5) コロナ禍における就職サポート

例年3月以降に福岡を中心に開催される「合同企業説明会」などは小規模開催や事前予約制度、採用試験においてはリモート面接、Web筆記試験がスタンダードとなってきた。このような状況の変化に対応するため、ユニバーサルパスポートのメールや電話等で情報の発信やサポートを行った。また、PCやネット環境が整っていない学生に対しては、機材や施設の貸し出しを行った。

3年生に対しては、前期「就職講座」ではリモート授業を中心にエントリーシートの作成を到達目標として就職活動の準備を整えさせ、後期「就職実践講座」ではリモート授業と対面授業のハイブリット型で面接試験対策や志望理由等のブラッシュアップを行った。

また、学内における会社説明会は、外部でのイベントがほぼ中止された状況を踏まえ、接触機会を少しでも提供できるよう、感染状況に応じて継続して開催した。2月に約60社を招いて開催予定だった「学内合同業界・企業研究セミナー」は感染拡大で中止となったが、6月～7月、12月～1月の間に計4回に分け、1回につき15社程度に参加してもらう対面型の小規模イベントは開催できた。なお、一部の企業は、リモート型の説明会とし、学生

たちには様々な実施形態を経験してもらった。

(6) 広報・学生募集活動

① 志願者数の維持・増加

1) 志願者・入学者数の維持・増加

中長期改善施策に基づき、令和3年度入学生で達成できなかった両学部の定員充足を目標に、学生募集活動を行った。結果的に、令和4年度は工学部243名、経営経済学部289名、合計532名の入学生となり、入学定員(580名)充足率は91.7%となり、2期連続での入学定員割れとなった。年明けの一般選抜の出願者は前年度と同様の規模に留まり(工学部:327名→334名、経営経済学部:127名→115名)、さらに想定よりも歩留まり率が上がらなかった。また、大分県内からの入学者も193名→194名に留まり、一般的に言われるコロナ禍における地元志向の高まりの追い風はほとんどなかったと思われる。

令和4年度入学生は、新型コロナウイルス感染拡大による低学年での進路研究が不十分な受験生であり、これまでの受験動向が参考にならないほどに流動的な状況となった。特に、受験生及び高校教員とも情報不足・コミュニケーション不足が影響し、知名度の高い大学へのマッチングなしの出願や、出願大学を絞り込んだ出願などの傾向が前年度同様に顕著に出た。それに伴い、定員厳格化による合格ボーダーの上昇に歯止めがかかり、各大学の合格ラインは下がったように思われる。そのため、一般選抜の歩留まりが想定よりも悪く、昨年度に引き続き、他大学の合格ラインの変動が大きく影響した結果、入学定員割れとなった。

また、オープンキャンパスについては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、様々な制約を設けて開催したが、受験生の動きも活性化せず、前年度並みの動員に留まった。一方で、Web相談会やミニ見学会、受験情報サイトのユーザビリティ向上、大学紹介や入試説明動画の配信などの施策で環境変化に対応した。

入試改革2年目を迎え、推薦入試での基礎学力把握やルーブリック評価、一般選抜入試での志望理由書の必須化などについては受験生の混乱もなく、定着してきたと思われる。

各学科と連携した将来構想計画の立案については、受験生ニーズや社会情勢など各学科を取り巻く学生募集環境は目まぐるしく変化していることから、中長期的視点からも常に学科の魅力づくりについて協議している。

機械電気工学科は、学問系統として全国的に低迷しており、今年度も定員割れとなった。ただし、研究室のバリエーションが増えたことで幅広い分野の研究活動が行われていることや、高い就職率の維持、コース名称のリニューアルなどプラス要因も存在しており、地道な教育・研究活動を継続していくことが重要となる。

建築学科は、定員管理を念頭に出願・入学者の絞込みを行った。また、入学定員の増員申請を行い令和4年度入学生より20名増の80名となった。

近年の社会的な追い風は持続され、前半戦・後半戦とも好調かつ安定的な募集となった。特に、定員管理の影響で、受験生の偏差値帯が高くなったと期待できる。次年度も厳格な定員管理を実現するために、①受入入試区分の縮小、②指定校設定高校の見直し、③入学定員充足年度の編入学・転入学試験の取扱い、④合格ボーダーラインの見直し等を厳格に行う。

航空宇宙工学科は、今年度も募集状況が改善できないまま定員割れとなった。特に、コロナ禍における航空業界の低迷は受験生にとって大きなマイナス要因となり、前半・後半と

もに志願者は大きく減少した。一方では、宇宙開発プロジェクトやドローンなどの新技術、さらにはアジア初の「宇宙港」を目指す大分空港に関する取り組みなどは、世間の注目度も高く、これまでとは違う視点からの魅力づくりが急務であると考えている。

情報メディア学科は、コロナ禍での生活のデジタル化が急速に進行した状況を背景に、学問系統として受験生に選ばれやすかった。また、広い分野をカバーする4コース制は、受験生の多様なニーズに合致しやすいことから、出願・入学者を維持できた要因だったと思われる。

経営経済学科は、一般学生、強化クラブ入部希望者ともに安定した募集を継続できたものの、特に後半入試において合格者の入学率が伸びなかったことが定員割れの原因となった。しかし、偏差値帯の高い受験生が出願しており、質の向上は実現できつつある。そのため、一般生に対する教育・サポートの充実重点是に強化していく必要があり、その成果が今後の募集の安定化には必要不可欠である。

今後も入学定員100%充足を第一目標に掲げ、目まぐるしく変化する学生募集環境に対応した戦略（入試・オープンキャンパス・募集広報・学科との連携）を常に検証し、それに沿った募集活動を展開していく。その上で、人口減少・競争に影響されずに志願者・入学者を維持・増加させていく盤石な募集体制を構築していきたい。

また、入学試験については、新型コロナウイルス感染症に関連した文部科学省等のガイドラインに基づき、実施・運営した。具体的な取り組みとしては、3密を避けた試験室の設定や、消毒液等の設置、リモート面接試験の実施、全受験生・入試関係教職員の健康観察チェックシートの提出の義務化、体調不良の受験生に対する振替入試の実施などが挙げられる。

次年度学生募集においては、令和5年4月に設置認可申請中の「保健医療学部」に関するPR活動等も始まるため、既存学部と併せて計画的に活動を展開していく。

② 情報発信数の増加

1) 発信数の増加

大学公式サイトにおけるトピックス・ニュース等を中心としたタイムリーな情報発信に加え、以下サブサイト等の多様なツールを活用し、情報発信数の増加を図った。

(a) 学科トピックスサイト

広報委員会を中心に「発信する情報の質と量」及び「情報収集の流れ」の改善について意見交換を行い、各意見等について各学科の教室会議にて教員に周知・協力依頼を行った。

特に、経営経済学科においては、情報発信に関するプロジェクトメンバーを各コースより選出し、各コース単位での活発な発信を行うことで発信数が増加。この活動が他学科にも影響し、学科トピックスサイト全体における発信数の増加につながった。

(b) 強化スポーツサイト

強化スポーツ所属の学生保護者をメインのターゲットと捉え、各部の指導者等の協力の下、大会日程・結果、メンバー紹介に加え、日常の練習風景などを発信した。

(c) SNS

令和3年10月から、大学公式SNSの運用を本格的にスタート。幅広い層に向けて、大学公式キャラクター「BRAVES」の活用やフィード投稿など、情報を発信。徐々にフォロワー数・リーチ数を伸ばしている。

(d) その他

I リーフレットの制作

コロナ禍での学生や保護者の不安軽減を目的に「オンライン授業」「部活動」「就職活動」などに関するリーフレットを制作・配布した。

II テレビ局・新聞社等との共同プロジェクト

「SDGs」「ボランティア」「地域活性化」などを切り口とした、テレビ局や新聞社等と学生との共同プロジェクトを実施。大学広報担当を窓口とすることで、テレビ放映や新聞紙面掲載と大学各サイト及び広報誌等が連動し、より効果的な情報発信を行うことができた。

(7) その他

① 収入増加策と経費節減

1) 退学率の通減

年間退学率3%以下を目指す目標を立て、計画的な退学防止のためのアプローチを行い、その達成手段として以下の通り計画を立て、計画を実行した。

I 過去の退学者の傾向等の把握

II 令和3年度の退学者の分析

III 退学者の分析を基にしたアプローチ方法の検討

IV 出席不良者へのアプローチの実施

2) 寄付金収入額の増加

【校友会（卒業生）】

(a) コロナ禍の影響により、昨年に引き続き全国大会出場権が取れても実施されない状況が続いている中で協力を依頼ができず、未実施に終わった。

(b) 校友会費からの寄付の企画案の作成。

【後援会（保護者）】

(a) 現状の寄付以外の寄付に関する情報収集・実施・検討が、未実施となった。

【一般】

(a) 個人寄付者に対し、クレジットカードによる寄付金システムを導入しているが、今年度は趣意書内にQRコードを掲載したが、微増であるがサイトからの申込みは増えている。

3) 補助金収入額の増加

(a) 教育の質にかかわる客観的指標調査設問項目の改善を図り、補助率が増加した。

(b) 改革総合支援事業の設問事項に対応し、採択された。

(c) その他特別補助金に申請し、採択された。

(私立大学等研究設備整備費等補助金、私立学校情報機器整備費補助金 他)

4) 事業活動収支差額の改善

(a) 補助金収入増のため検討し改善を図った。

(b) 予算規模の縮小を検討し改善を図った。

(c) 奨学金の抑制を検討し、特待生継続審査基準を厳格化した。

② 安定的な大学運営

1) スポーツ振興の推進

(a) 特別スポーツ振興委員会の設置・規程についての検討を行い、組織設置手続きを行った。

(b) スポーツ学生の修学状況や部活動状況等のデータ収集や調査・分析を実施した。

- (c) 強化指定サークル特待生継続基準の見直し、基準の改定を行った。
- 2) 組織開発
- (a) 新任教員研修のオンデマンド動画を作成し、それを視聴できる状況までシステムを構築している。さらに整備が必要な状況であるが、進捗状況はよい。
- (b) 実務家教員研修に二人の先生に参加いただいた。そのうち一名は、来年度まで受講予定がある。もう一名による報告会が予定されている。
- (c) カリキュラムマネジメント研修は、コロナの影響で参加できなかったが、FDer研修に一名の教員が参加した。今後のFDマネジメントに貢献する事が期待される。
- (d) 組織的なSD活動を体系的に実施するために、日本文理大学SD委員会規程及びSD実施方針に則り、SD実施計画を策定し、SD研修会を実施した。
- 3) 危機管理体制の確立
- (a) 危機管理体制の確立
- 平成30年4月1日に改訂した「日本文理大学危機管理基本マニュアル」に沿って、危機管理の事前対策確立のため、今後の計画を次のとおり策定し、実施することとしたが、新型コロナウイルス感染症への対応により未実施となった。
- I 各部門へリスクの洗い出し・リストアップ・分析及び「リスク調査票」提出を依頼
 - II 危機管理委員会で査定を行い、対策を行う優先順位と担当部門を決定
 - III 担当部署で当該リスクの危機管理対策を検討し、個別マニュアルを作成
- (b) 感染症対策
- I 新型コロナウイルス感染症に係る対応
- 学則第1条(目的)の目的達成のため、学内感染を防ぎ、学生の学びの場を維持することを最優先とすることを基本指針とし、新型コロナウイルス感染症対策本部会議(11回開催)にて、感染状況をその都度、総合的に勘案し、主に次の事項について審議・決定するとともに、教職員・学生への周知徹底を図った。
- 【主な審議事項】**
- 授業(遠隔含む)方針、試験方針、行動指針(学生・教職員)、学外活動、部活動、施設設備の対応、入構制限、各種行事の変更、外国人留学生の入国に関する対応等
 - II 新型コロナワクチン職域接種の実施
- 安心・安全な環境で早期に教育・研究活動を行い、ワクチン接種に関する地域の負担軽減のため、8月末から9月末にかけて、希望する学生・教職員等、約1,200人に対して学内でワクチンの職域接種を実施した。
- III インフルエンザワクチンの集団予防接種
- 令和元年度より学内集団予防接種を開始し、昨年度より学生に対し、日本文理大学後援会より1人2千円の補助を受けることが可能となり、11月に学生・教職員あわせて約550名がワクチンを接種した。
- また、他の医療機関で予防接種を行った学生40名に対しても補助を行った。
- 4) 県内プラットフォームとの連携
- (a) 組織改編(大学等による「おおいた創生」推進協議会及び大分高等教育協議会が発展的統合し令和3年4月1日よりおおいた地域連携プラットフォームが発足)に伴って本学中長期計画の改訂を行った。新組織においては、副会長、教育プログラム開発部会長、協働事務局を担っており、プラットフォーム内の中核的存在として存在感を発揮している。本プラットフォームに関連する文科省「私立大学等改革総合支援事業(タイプ3:地域社

会への貢献(プラットフォーム型)」に本年度も本学が採択された(交付額12,650千円)(4年連続)。

(b) 「学力の3要素」を中核に据えた高大接続のあり方検討

本学が座長、事務局を務める県内進学促進ワーキングの会合をオンライン会議で2回(5/25、12/9)実施し、大分県教育委員会担当者が参加し、意見交換を行った。

(c) 進学率向上に向けた取り組み

本学が事務局となって「進学率向上ワーキング(WG)」を今年度本格的な活動を開始した。ダイバーシティの内容を含む女子中高生の理系進学プログラム(座学・実験・座談会)を本学、大分大学、溝部学園短大の3校連携で、本学附属高校で実施した。(10/20実施。特進コース1・2年生33名が参加)

(d) 県内進学促進に向けた取り組み

本学が事務局となって「県内進学促進ワーキング」を運営した。本年度は2回の会議をオンラインで開催した(5/25、12/9)。

大分県からの負担金を受け、県内全大学等のオープンキャンパス情報を掲載した「大分県オープンキャンパスガイド2021」を作成、7月に発行し、県内の全高校生に配布した。発行部数：リーフレット32,000部、ポスター500部、県内高校全56校他に配布。あわせて、公式ホームページを更新した(<https://campusoita.com/>)。

大分県高等学校進路指導協議会研修会におけるオンライン講演(6月。オンデマンド)

高校生向けの「大分県内進学ガイド2022」をWeb版として作成した(サイトは上記<https://campusoita.com/>)。3月末公開。県内全高校2年生に対し、案内チラシを作成し、県教委等を通じて配付した。

(e) 「大分を創る人材を育成する科目」を通じた人材育成の高度化

「大分を創る人材を育成する科目(地域志向科目)」として、前年度に引き続き開講。「大分県内大学等FD・SD担当者会議」にFD委員長を派遣した。合同FD/SD研修において、主導的な役割を果たした。大分合同FD・SDフォーラム(3/25、オンライン)

「おおいた共創士」認証制度を本年度も運用し、企業・自治体等のステークホルダー評価を受ける認証科目に2年生4人、1年生10人がチャレンジした。その他の条件(本学地域づくり副専攻の修了、3日以上インターンシップ)を含めてすべての条件を満たした3年生4人が今年度の「おおいた共創士」として認証された。

(f) 「大分を創る人材を育成する科目」の運用体制の確立

複数大学等の学生が協働で実践的に学ぶことで、ジェネリックスキルの飛躍的な向上や異なる視点での地域課題解決策を議論できることから、「ジェネリックスキル養成1」(1年前期・集中・1単位)、「ジェネリックスキル養成2」(1年後期・集中・1単位)の2科目を協働実施科目として本学において平成28年度より開講している。また、協働開発科目のうち「大分の地域ブランド創造体験」(1年後期・集中・2単位)を本学において平成29年度より開講している。以上の3科目はいずれも単位互換科目として、すべての大学等に解放している。

本年度は前期「ジェネリックスキル養成1」は日帰り研修として本学エクステンションセンターで実施(本学学生7名、大分大学学生3名)。後期「ジェネリックスキル養成2」はオンラインで実施(本学学生31名、別府大学学生1名)。「大分の地域ブランド創造体験」は中津市で実施(本学学生10名、大分大学学生2名)。

(g) 県内就職率向上事業

プラットフォームにおいて、「県内仕事発見フェスタ」「インターンシップフェア」をオンライン形式で通年開催した(6/28公開)。

大分経済同友会が主催（プラットフォーム協力）した企業・学生意見交換会「Z世代と考える大分の未来フォーラム」（3/8）におおいた共創士学生1名をパネリストとして派遣した。

「おおいた共創士」認証制度を本年度も運用し、企業・自治体等のステークホルダー評価を受ける認証科目に2年生4人、1年生10人がチャレンジした。その他の条件（本学地域づくり副専攻の修了、3日以上インターンシップ）を含めてすべての条件を満たした3年生4人が今年度の「おおいた共創士」として認証された。（再掲）

(h) 多様なニーズに応えるリカレント教育の推進

本学が大分市産業活性化プラザと連携して実施している産学官連携講座をプラットフォーム共催のリカレント教育プログラムとして実施した。新たな取り組みとして、活性化プラザでの対面講座を中津市・新中津市学校にライブ配信し、ハイブリッドでの開催とした（1/13,20,27。産業活性化プラザ各回20名。新中津市学校12名）。

(i) 地域活性化を学術的に支える研究の推進

大分県が新たに開始した県部局が抱える地域課題研究に対する公募に本学から応募があり、今年度大分大学との共同研究として1件が採択された。

・大分県産カキ殻のリサイクル手法の確立（本学参画者：濱永准教授）

③ 認証評価項目における改善指摘事項

日本高等教育評価機構により付与された改善指摘事項及び参考意見については、日本文理大学自己点検・評価委員会で確認され、各部門において改善計画を立案・実行した。本年度では、19項目の改善指摘事項及び参考意見のうち12項目が改善された。

2. 日本文理大学附属高等学校

(1) 教育活動

① 教務部門

- 1) 基礎学力の向上・定着
 - (a) 授業への姿勢という事で授業前予鈴を行った。
 - (b) 課題提出に対して全教科統一の期日を設け、未提出者に対しては細かい指導を行い、提出を促した。部活動をしている生徒に対しても顧問より指導を行っていただいた。
 - (c) 欠点者自習集会を定期考査前に実施した。欠点教科の存在を自覚させ、教員による監督担当をつけて自習を行ったので欠点者の減少につながった。
 - (d) 次年度より始まる観点別評価の研修を行い、新しい評価の取り組みを周知した。また、ICTを用いた授業アンケートを試行した。
 - (e) コースにおける外部模試のレベル分けと、レベルを統一した模試の両方を実施。レベル分けで模試への取り組み度合いの充実を図り、統一模試による全校での弱点把握に努めた。
- 2) 不登校生徒への取り組み
 - (a) 担任に長期欠席者の報告を促し、担任、学年団、教務で連携して情報を共有し対応にあたった。
 - (b) 「高等学校段階の病気療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業」のオンライン受講において、資材・人材の面で単独校での実施は難しく、また登校は出来るが教室に入れない生徒への取り組みには使えない(単位取得が難しい)ことが分かった。
- 3) 授業改善や研修への取り組み
 - (a) 教室の大型モニターとタブレット(貸与・私物)を利用した授業が若手の先生方を中心に行われるようになった。
 - (b) ICTやアクティブ・ラーニング等の研修に参加し、ICTを用いての授業を実施するようになった。コロナ禍において、ICTとGoogleアプリを用いて生徒との連絡や学習活動を行うことができた。
 - (c) モニターを使つての研修報告やワークショップ型の研修を行い、情報を還元し、問題を共有化した。またGoogleアプリを用いてアンケートの省力化を行った。
 - (d) 文部科学省のGIGAスクール構想に向けて、一人一台端末の検討を行い、次年度からBYAD(※)によるChromebookの導入が決定。 ※ Bring Your Assigned Device の略。学校が推奨機種を斡旋して個人が私費購入した端末を持ち込み、活用すること。
- 4) 新高大接続に向けて
 - (a) 新しい高大接続システムへ変化していくため、昨年引き続き教員研修を行い、生徒に対する講演を依頼したり、ポータルフォリオ蓄積の重要性について教授をいただいたりした。
- 5) 業務の簡素化・マニュアル化
 - (a) 業務の簡素化・見直しをできるよう行事ごとに会議を行い、PDCAを行った。
 - (b) Googleドライブを用いてのデータのやり取りは非常に利便性が良く効率的であった。
 - (c) 各係の長を決めて各業務に責任を持たせた。
 - (d) 働き方改革の一助として、校務システムが導入され、業務が簡素化されたものの、電子化における問題点や検討点も浮かび上がった。

② 生徒指導部門

- 1) 生徒指導の現状と課題

昨年に比べ問題行動は減少した。内訳に関してはスマートフォンの持ち込みや不正使用（28件）など軽微なものが多く、なかには暴力（2件）・カンニング行為（2件）・飲食店での迷惑行為（1件）・授業中の写真のSNS投稿（1件）などとなっている。

また、本年度に関しても運動部に所属する生徒の指導件数が圧倒的に多かった。特に校長訓戒以上の指導処分を受けた生徒のすべてが強化部に所属する生徒であった。強化部に所属する生徒指導が問題行動の減少に直結する。（サッカー4名、野球1名、ラグビー1名、レスリング1名）

本校の生徒指導の課題として次の3点が考えられる。

- ・強化部の募集活動及び指導の見直し。
- ・生徒指導に対する担任、学年団及び生徒指導部との連携。
- ・教員間の生徒指導に対する共通認識と共通理解。

2) 学校運営方針に基づく基本的生活習慣の確立

挨拶に関しては、例年評価が高く継続して指導を行う。また生徒の身だしなみについても、大きな問題等があるわけではなく、年度当初には生徒総会で意見が挙げられた「靴下の長さ」の規定の変更についても業者等とも連携をとり改正を行った。

近年は、本校生徒の挨拶、身だしなみ、登下校の態度など佐伯市民から評価はされているが、今後も乱れることがないように全職員で指導していくべきである。

また、校内での基本的生活習慣は確立されつつあるが、授業中に居眠りをしている生徒も少なくない。居眠りをしている生徒の大半が運動部の生徒であり、指導もせず授業をする教員にも責任はあると思うが、これらの問題解決に向けては、教員個人の指導力の向上、各教員間の連携を強化した指導体制を確立すべきであると考えられる。

3) 交通安全教育について

今年度はPTA生活委員会の保護者にも月に1回の登校指導に参加していただいた。なかでも、自転車通学生の「並進走行」の注意が多かった。歩道での交通マナーでは「ながらスマホ」が年度当初に多く見られたが指導を重ねるごとに減少の傾向が確認できた。

交通安全指導（自転車点検、二重ロック点検等）に関しては年間を通した計画的な指導が必要である。また、4月1日から大分県自転車条例が適用となり、ヘルメットの着用と自転車保険加入に関しては指導対象の生徒がほとんどいなかった。

4) いじめ防止アンケート調査の実施

本年度も各学期に生徒・保護者を対象に「いじめ」アンケート調査を実施した結果、1学期の調査で「いじめ」の兆候となるような内容が確認でき、学年団主導の個別面談等の実施により大きな問題には発展はしなかった。

「いじめ」は学校運営上大きな問題でもあり、現在の体制では人員、内容ともに十分とは言えない。人員を増やすなどの検討が必要である。

保護者のアンケート調査からは、学校の様子や寮での生活の様子が全くわからないとの意見が多く、今後は担当部署からの情報発信を検討してもらいたい。

5) 防災教育に対する取り組み

佐伯市消防本部、佐伯市役所防災局危機管理課等と連携し、昨年11月に地震による津波の発生を想定した避難訓練を行った。来年以降も校内の消防規則等に従い、中身のある生徒主体の防災訓練を実施すべきである。

6) その他

文部科学省より「校則の見直し等に関する生徒との話し合いの場の設定について」という

表題の高校・学園あて文書の通知を受け、校則についての見直しを本年度実施途中である。

③ 特別活動部門

1) 部活動の強化

(a) レスリング部

コロナ禍において感染対策もしながら開催された第69回大分県高等学校総合体育大会の学校及び個人対抗戦において福井県で開催されたインターハイの出場権を獲得した。全国大会上位成績者はいなかったものの主将の廣石春樹が大分県スポーツ協会表彰のスポーツ優良生徒の表彰を受けた。また、国体への出場権を7階級で獲得していたがコロナ禍のため中止となった。さらに2月に佐伯市で開催予定であった新人九州大会もコロナの影響で中止となった。

(b) サッカー部

大分県高等学校新人大会においてベスト8入りを果たした。

(c) ソフトボール部

第55回九州高校女子ソフトボール選手権大会において準優勝を果たした。

(d) 社会体育（空手道・水泳）

高体連より、部活動の存在しない学校においても社会体育で競技を実施している生徒が在籍して本人の希望がある場合、学校を通じて選手登録して大会出場を認めるよう要請があり、本校生徒が空手道と水泳競技に出場しともに九州大会出場を果たした。空手道は、九州大会個人組手女子46kg以下級において準優勝を果たした。

(e) 華道部・吟詠同好会

昨年はコロナ禍でオンライン開催での参加となったが、今年度は全国総合文化祭が和歌山県で開催され5名の生徒が出場した。大分県高等学校文化連盟より表彰を受ける。

(f) 吹奏楽部

今年度より新たに指導者を迎え、本格的にマーチングに取り組んだ結果、別府市で開催されたマーチングイン九州2021（九州大会）に出場を果たした。

(g) 高大連携

強化部である野球、サッカー、レスリング、ラグビー及び令和4年度より強化部としていただいたソフトボール部は、大学との合同練習や指導を受けるなどの連携を行った。附属高校から文理学園系列校への進学は31名。うち強化部（ソフトボール含む）から大学強化部への進学者は14名であった。

2) 生徒募集

菅奨学生選抜試験については令和2年度の菅奨学生募集より募集条件に評定平均3.0以上の生徒という制約を設け顧問が口頭で各中学校に通達する形で募集を行い、さらに令和3年度より受験条件に評定平均3.0以上の生徒ということを入試要項に明記した。今年度は46名の菅奨学生選抜試験での合格者数を得た。

3) 学校行事

(a) 汐風祭

本校独自の行事「汐風祭」においては、コロナ禍ではあったが、感染予防対策などを徹底し青空と広大な海のもと盛況のもとに終えることができた。上浦振興局との連携で汐風祭を実施する際に使用させていただいている瀬会海岸のビーチクリーニング活動を実

施し地域との連携にも繋げることができた。

(b) 体育大会

体育大会では、コロナウイルス感染症対策として可能な限り接触競技を減らし、走競技を増やす、例年多くの保護者が観覧に来校するが従来設置している保護者用テントを生徒席にまわして密を防ぐなどなどの工夫を凝らして実施した。また、観覧を中止したことについてはYouTube配信などで対応した。

(c) 文化祭

文化祭では、今年度より「文理祭」と呼称変更を実施した。コロナ禍ではあったが全体観覧を極力減らし会場・ステージを分散させるなど、生徒会のアイデアや企画運営などの趣向を凝らし、生徒中心の文理祭を作り上げた。企画の一つとして時間や場所は限定したものの文理祭の中でスマートフォンを生徒が自由に使用して撮影を行うことを可とした。また文理祭プログラムの中で良かったものは、翌日開催された秋のオープンスクールで中学生やその保護者に本校の生徒の活動の一環として披露し好評を得た。

(d) 地域貢献・ボランティア

地域貢献においては、コロナ禍でイベントが限られる中でも、チアリーディング部、ダンス部、吹奏楽部がイベントやステージに出演を果たした。特にさいき城山桜ホール開館1周年記念に出演を行いイベントに花を添えた。また、吹奏楽部は造船所での進水式演奏を行った。

(e) コロナ禍ではあったが感染予防を徹底し、毎年恒例となったボランティア委員による独居老人への餅やお菓子の配布を実施した。一人暮らしのお年寄りへの健康確認を目的とした話しかけや、老人を対象とした詐欺のへの注意喚起なども行った。

(f) 12月にはここ数年で恒例となった、地域過疎化による若手不足の問題にレスリング部が協力し、佐伯市のシンボルのひとつで、上浦の名所となっている「豊後二見ヶ浦」の夫婦岩を結ぶ大しめ縄の作成や架け替えのボランティア活動に参加し地域貢献に努めた。

④ 普通科部門

1) 特別進学コース

(a) 0 限目課題の作成・個別添削指導を実施し、基礎学力向上及び応用力養成を図った。

(b) 補習（夏季9日、冬季5日、春季4日、8限、土曜日3回程度）を実施し、補充的な問題や大学入試問題等に取り組ませるなど学力の向上に努めた。

(c) 対外模試実施後、校内反省会及び進学審査会を年5回開催し指導方法の改善・教員同士の意識の向上を図った。

(d) 生活記録手帳を全員にもたせ、日々の計画と反省を記入させた。また、学習時間調査を年4回実施し、学習習慣の定着と学力向上を図った。

(e) 英語検定21名、漢字検定13名、論理言語力検定16名合格と各種検定への取り組みを強化し、生徒の学力向上、学習意欲の向上に努めた。

(f) 平日19時まで、土曜日17時まで希望者に学校を開放し自主学習の習慣を身に付けさせると共に、個別指導への対応を行った。

(g) 夏季、冬季、春季に自学自習による学習の篤の登校日を設定し、受験のための学習環境を整えた。

(h) 進学ガイダンスに1、2年全員参加させることにより進路意識を涵養した。

(i) 大学受験対策に取り組んだ結果、国公立大学13名合格（熊本、山口、大分、宮崎、神戸

市外国語、島根県立、長崎県立など)、有名私立大学合格(津田塾、立命館、西南学院、福岡、立命館アジア太平洋など)の実績を残した。

- (j) 大学合格した3年生から1、2年生への受験報告会、合格体験発表会を行い、受験に対する意識の高揚を図った。
- (k) 国公立推薦入試対策に取り組み、7名中5名の推薦合格という結果を残した。

2) 進学コース

- (a) 0限目の課題作成・個別添削指導を実施し、基礎学力の向上と応用力の養成を図った。
- (b) 夏季補習を実施し、補充的な問題や大学入試問題等に取り組みさせるなど学力向上に努めた。
- (c) 対外模試実施後、校内反省会及び進学審査会を年5回開催し、指導方法の改善、教員同士の意識の向上を図った。
- (d) コロナ禍による休校期間中に「Google Classroom」を利用して、映像授業・リモート課題を実施した。
- (e) 生活記録手帳を全員にもたせ、日々の計画と反省を記入させた。また、学習時間調査を年4回実施し、学習習慣の定着と学力向上を図った。
- (f) 英語検定、漢字検定、語彙読解力検定など各種検定への取り組みを強化し、生徒の学力向上、学習意欲の向上に努めた。
- (g) 夏季、冬季、春季に自学自習のための登校日を設定し、受験に対する学習環境を整えた。
- (h) 合同進学ガイダンスに1、2年全員参加させることにより進路意識を涵養した。

3) キャリアデザインコース

- (a) 0限目の課題作成・個別添削指導を実施し、基礎学力の向上と応用力の養成を図った。
- (b) 夏季補習を実施し、補充的な問題や大学入試問題等に取り組みさせるなど学力向上に努めた。
- (c) 九州経済産業局と連携し、リーサスソフトを活用した学習を行った。

4) ソーシャルコミュニケーションコース

- (a) 本コースの総合的な探究の時間のテーマが漠然すぎて困惑したが、年度後半から近隣の保育園の避難訓練の手伝いをする事となり、生徒も明確な目標を得て活発に動くようになった。そして、合同避難訓練を実施した上で活動発表を地域の方を学校に招き、拝聴していただく機会を設けた。そして、活動そのものを評価していただき、生徒も大変喜び、今後の活動に繋げる道筋が立った。

⑥ 専門科部門

1) 商業科マルチメディアコース

- (a) 公務員対策では、4年連続の国家公務員税務職は3名の合格者、大分県庁は3各、佐伯市役所は2名、合計8名の合格者を輩出し、過去最大数となった。
- (b) 医療事務技能士試験において、合格者は6名であった。

2) 商業科こども・福祉コース

- (a) 昨年に引き続き、外部講師にパネルシアター作家の渡辺繁治氏を招いて、パネルシアターの制作から演技まで指導をいただいた。今年度もコロナ禍の環境下ではあったが、7月には市内のこども園2回公演を行い、10月～12月はコロナが収束していた事もあり、支援学校(小学部)、特別養護老人ホーム、保育園など全部で6回公演をさせていただいた。昨年は通年で3回しか公演ができなかった事を考えると倍以上の公演をしたことになる。

- (b) 昨年度は、支援学校との交流教育はコロナ禍で実施できなかったが、今年度は3回も支援学校で交流を図れた。小学部では2年生がパネルシアターを公演し、3年生は支援学校で学ぶ高等部生徒と机を並べて学習活動を行い、支援学校の体育館で大分県ボッチャ協会の後援を受けて、学校対抗戦を実施することができた。また、毎年している大分県聴覚障がい者協会の後援で聴覚障がい者との手話交流会を実施できた。
- 3) 情報技術科情報コース
- (a) 教育ICT推進
- I 生徒タブレット、Google Education活用
 - II IT国家試験受験合格 (ITパス3名、情セキュ1名)
 - III 実用アプリ作成広報 (生徒会選挙)
 - IV ネットワーク整備改善
- (b) 知財教育推進
- I 特許庁知財力開発校支援事業 (補助金)
 - II 大分県発明くふう展 (奨励賞)
 - III 出前授業、広報活動 (県発明協会、JICA他)
- (c) 系列校進学 (日本文理大学3名)
- 4) 機械科機械・造船コース
- 造船コース最初の卒業生を出すことになった。機械コース、造船コース関係なく全員が就職・進学の内定または合格の成果を修めることができた。
- 新型コロナウイルスの影響もあり、大学との連携が実施できていないことから、高校だけで行える実習には物足りなさを感じている。
- 3年生は課題研究でベンチ製作を行い、技術・知識ともに昨年度よりは向上しているように思える。
- 1年生は探求の時間で地熱発電所に見学に行くことによってSDGsに絡めた電力の知識や理解を深めさせることができた。

(2) 広報・生徒募集活動

① 普通科部門

1) 特別進学コース

- (a) 中学生対象土曜セミナーを年間4回実施し、生徒募集に繋げた。
- (b) 中高連絡主任と連携し、弟妹調査等を早期に行い生徒募集に繋げた。
- (c) オープンスクール (夏、秋) や合格者説明会 (2回) の実施により、生徒や保護者との面談を実施し、募集に繋げた。
- (d) 特別進学コースの入学生は、19名と目標とした20名以上は確保できなかった。

2) 進学コース

生徒募集は、新入生の定員が決定する前から始まっており、最大のきっかけはオープンスクールでどのくらいの人数を呼べるかにかかっている。その為には、次々と新たな試みが必要であり、話題性も必要である。

- (a) オープンスクールでの実験、予備実験。これまでのオープンスクールにて実施していない実験の模索。
- (b) 合格者説明会での説明に使用する資料の作成。
- (c) 合格者説明会での進学コースの紹介、個別面談の実施。

- (d) 生徒主体の説明会がアンケートでは非常に評判が良く、今後も実施の検討中。
- (e) 部活動の顧問との連携による中学校訪問。
- 3) 普通科キャリアデザインコース
 - (a) オータムセミナーを10月に2日実施し、51名が参加。そのうち24名が本校に入学し入学率47%を超えるセミナーとなった。(キャリア14名 その他10名)
 - (b) 入学生の入試平均得点が10点ほど上がっており、優秀な生徒獲得に努めた。
- 4) 普通科ソーシャルコミュニケーションコース

総合的な探究の時間について発表会(本校生徒と近隣保育園との合同避難練習を通じた、地域社会との連携と提言)を行い、多くの報道機関の方が取材依頼に応じてくれた。各メディア(NHK・テレビ大分・ケーブルテレビ佐伯・大分合同新聞)において本コースの活動が紹介された。

② 専門科部門

- 1) -1 商業科マルチメディアコース
 - (a) 系列校に10名の進学だった。
- 1) -2 商業科こども・福祉コース
 - (a) 本コースの今年度在籍生徒が最高人数となった。広報も兼ねて本コースの教育活動を記録として残す意味で大分合同新聞「福祉優秀校」に本コースの活動で応募した結果、「福祉優秀校」の取り組みとして選考され新聞記事として紹介された。
- 2) 情報技術科
 - (a) 外部出前授業実施広報
 - I ユニクロ難民支援、県発明協会
 - II ボランティア(うつくし活動、キャンドルナイト)
 - (b) 出前授業実施(コロナ禍による縮小)
 - I 県職能ロボット、キッズワーク(機器貸出10万円)
 - II エコイベント出店(県うつくし感謝祭、花のあるまち)
 - (c) eスポーツクラブ活動
 - I 大会参加
 - II メディア広報
 - (d) その他
 - I NIE、新聞投稿
 - II 各種行事 Live配信等実施
 - III 定員確保、女子生徒確保

③ 特別活動部門

- (a) 令和元年度の菅奨学生募集は、出来るだけ低学力者を取らない方針のもと各強化部の顧問が募集をし、63名の菅奨学生選抜試験の受験者数であった。令和2年度の菅奨学生募集は、52名の菅奨学生選抜試験の受験者で昨年度より11名減となった。
- (b) ラグビー部、ダンス部が出前授業にて中学校訪問を実施。

④ 中高連絡・生徒募集部門

前年度に引き続き専願生だけで定員を超える生徒募集ができた。最終的には187名の入学生を迎えることができたこと、学力的にも過去最高水準の生徒がそろったことは、大きな成功と言える。最も人数の多い学力中位層以上の生徒の募集を続けてきた成果が表れている。

また、取り組んできた男女比の均等化も進み、専願生については男女の人数がほぼ同数になった。環境の整備や、女子が興味を持つ部活動(吹奏楽、ダンス、チア等)を増やしてきたことなどが原因として挙げられる。

1) 佐伯市内生徒の確保

佐伯市内は特に学校の実態が伝わりやすいが、その中で今年も安定して市内の生徒を募集できたことは、募集活動だけでなく、普段からの本校の教育活動への取り組みが評価されていると思われる。

(a) 募集データの情報収集とその活用

在校生の人数比が最も多い佐伯市内出身者からは情報が集めやすく、募集に役立つ様々な項目のデータを揃えることができた。市内の他校の実態なども知ることで、今後利用できる。

(b) 在校生等の弟妹調査とその勧誘

今年度も在校生を中心にその弟妹の募集を年度当初から始めることができた。一定の効果が見られたものの、年度後半にかけての各担当(兄姉の担任)の働きかけには個人差があり、不確かな情報しか集まらず、最終的な弟妹の入学に至らなかったケースも見られた。来年度以降、募集活動の徹底を図らねばならない。

(c) 地域に選ばれる学校としての教育活動内容の見直しと充実

学習指導や進路指導、生徒指導ともに見直しや新しい取り組みの中で成果も出つつあるが、今後も引き続き努力していくべき重要な課題である。特に、新入生の学力がこの3年間で大きく向上していることを全職員で認識し、生徒の力量に合わせて学習活動・学習内容のレベルアップを行う必要がある。

2) 佐伯市外からの募集強化

佐伯市内の少子化が顕著な中、今年度も他の地区からの募集の成果により、定員確保ができた。

(a) 通学圏内地域からの募集

通学定期補助事業の対象になっていて、通学圏内の津久見市・臼杵市・大分市の募集が好調だった。特に、臼津地区での本校の存在感は増しており、学業・スポーツ両面で優秀な生徒の獲得にも成功した。

(b) 通学圏外地域からの募集

強化部を中心とした部活動関連の募集により、通学圏外からの募集については例年並みの人数となった。

3) 部活動募集の徹底

部活動関連の募集に関しては、奨学金を使つての募集が中心になっている強化部だけでなく、それ以外の部活動(ダンス、チア、吹奏楽)での入学生の増加が見られた。

4) 学科・コース再編

今回もコースごとの募集力の差が大きかった。特進コースと機械コースの専願生がなかなか伸びなかった。コースごとの募集活動と教育活動の両面で、見直しが必要とされる。

(3) 進学・就職活動

① 進学者の内訳と指導報告

(a) 進学者は、普通科特別進学コースの生徒から国公立大学(大分大学(理工学部、経済学部、医学部(看護)など)の13名の合格者と進学コースから1名の合格を輩出した。ま

た、有名私学では津田塾や立命館大学への進学実績を上げた。

- (b) 例年に比べ系列校の進学者数は、日本文理大学26名、医療専門学校7名と数が減少した。
- (c) 今年度の卒業生に占める進学者の割合は、約74.3%（昨年約68.6%）で、昨年同様に進学者が増加している。ただ進学希望者の内訳は昨年と大幅に変わった。大学進学者率は66.4%（昨年約76.2%）、短大は0.7%（昨年は1.4%）、専門（各種）学校は32.9%（昨年は22.0%）であった。進学者の割合は全体的に増えているが、大学進学率が大幅に減少し、専門学校への進学者が急増した年となった。長引くコロナ禍で先行きが見通せないことから、手に職を付ける専門学校へと流れている可能性が高い。とりわけ、公務員を目指す専門学校の人気が高い。

② 就職者内訳と指導報告

- (a) 公開求人を利用して就職を希望した者は内定を得ることができた。ただ、昨年のようなスピード感が無かった。その背景は、進路選択に悩む生徒や公務員希望者増によるため合否判定が遅延してことが背景にある。
- (b) 令和3年度卒業生に占める就職者の割合は、**25.9%**で、公務員採用となった者が、大分県庁2名、税務1名、市役所1名、自衛隊が2名。
- (c) コロナ禍の社会が普通になってきた背景をあり、公開求人数が2年前と同レベルまで回復した。しかも、今年は大手企業の内定者も多数出た。ただ、昨年以上に増えたのが、企業の応募前見学がリモート対応へとシフトしている企業が増加している。その影響が早期離職者増に繋がることを懸念材料として上げられる。
- (d) コロナの感染予防対策は昨年と同様だが、今年は収束した時期を見図って外部組織を活用しての「マナー講座」や「進路ガイダンス」を実施できた。また、工夫をして規模を縮小・分散を図りながら、複数の企業の人事部と連携が昨年以上に図れた。

3. 日本文理大学医療専門学校

(1) 教育活動

① 診療放射線学科

1) 個別指導

- (a) 3年生に対し、基礎的な内容の小テストを授業開始前に実施し学力向上を図った。また、知識の到達度の把握を徹底させた。
- (b) 定期的実施する模擬試験の成績不良者に対しては、課外学習を義務付け、早期の学力向上を図った。
- (c) 総合的に基礎学力を向上させるため、不得意科目の克服を目的に、授業時間外の学生指導を徹底した。
- (d) 各学年の進級が決定後、新2、3年生の成績不良者に対して毎日の課題提出を求め、担任及び科目担当者がフィードバックを行った。

2) 国家試験合格率100%達成を目標に学生への支援体制を強化

- (a) 国家試験合格率100%を目指した結果、合格率は96.7%の結果となった。
- (b) 臨床実習が延長となった学生を除き、夏期休暇に3年生を対象とした国家試験対策講座を開講し、早期の学力向上を図った。
- (c) 国家試験への意識向上と不得意科目の克服を目的とした勉強合宿を9月に計画していたが、感染症拡大防止のため実施を断念した。
- (d) 3年生には、国家試験対策として年7回の模擬試験を実施し、不得意科目の克服に向けた指導にあたった。また、問題傾向の偏りを防ぐために企業による有料模試を導入し、学習到達度を把握できるようにした。
- (e) 予定された全講義が終了してから国家試験までの期間にオンラインで国家試験直前対策講座を開講し、最終的な詰めを実施した。
- (f) 3年生に対して、講義前に小テストを実施し、知識が定着していない箇所については課題の提出を義務とした。

3) 関連資格の取得

- (a) 放射線取扱主任者試験は感染拡大の影響を考慮し希望者のみ受験となったが、取得率は2種35%、1種26%となった。2年生の未取得者については、次年度に再受験し卒業時の全員取得を目指すことから指導を継続している。

4) その他

- (a) 臨床実習先の実習指導の先生方に対し、実習内容の充実を図ることを目的とした意見交換会を実施予定であったが感染防止のため中止とした。
- (b) 学生の出身地で臨床実習を実施するため、実習病院の開拓をおこなった

② 臨床検査学科

1) 個別指導

- (a) クラス担任による個別面談を活用し、学生との信頼関係の構築を早い時期から行うことで、ミスマッチによる入学であっても臨床検査技師を目指せるよう対応した。
- (b) 成績不振者または生活態度の改善が必要な学生は、保護者と連携をとり指導を行った。必要な場合は保護者面談を実施した。
- (c) 多くの視点で学生の変化にいち早く気づき、学科内で情報を共有することで早めの助言・

指導を行い留年者・退学者の減少に取り組んだが、年度末までに1年生6名、2年生2名の退学者が出た。1年生は留年を機に退学した学生が5名いたため、留年した場合も継続する意欲が持てるよう更なる指導を行いたい。

- 2) 国家試験合格率100%達成を目標に、支援体制の強化
 - (a) 第68回臨床検査技師国家試験の合格率は89.7%であった。
 - (b) 年9回の外部主催の模擬試験に挑戦し、弱点科目の把握と克服のために徹底指導を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に国家試験の受験ができなくなる事から国家試験直前の1ヶ月はオンラインの指導となった。非対面での講義を有効に活用できなかった学生がいた可能性があり、今後の大きな課題である。
 - (c) 模擬試験目標未達成の場合には課外学習を行い、教員からの個別指導や補講を受ける体制の強化に努めた。
 - (d) SA（スチューデント・アシスタント）の育成に努め、グループ学習や弱点の克服と学習方法の確立を図った。しかしながら、新型コロナ以前からの在籍生である3年生はある程度有効であったと思われるが、1・2年生は入学時よりグループ学習の機会が少なかった事からSAの育成は困難であった。
 - (d) 12月から2月に国家試験対策講座を実施し、科目ごとに少人数教育を行った。12月は対面であったが、1月から2月にかけてはオンラインで実施した。
 - (f) 留年生にはそれぞれの希望や弱点を確認し、基礎医学科目の復習を行った。
- 3) 関連資格の取得
 - (a) 2年生を対象に有機溶剤作業主任者試験を受験し、全員取得することができた。
 - (b) 3年生のうち希望者6名が第2種ME技術実力検定試験を受験し、5名合格となった。
- 4) その他
 - (a) オンライン授業システムを利用し、講義を録画することで自宅学習における補助としても活用した。
 - (b) 出身地実習を継続するために、1施設を新規開拓した。2年生においては、可能な場合、個別での病院見学を推奨したが、新型コロナウイルス感染症の影響で困難であった。
 - (c) 2022年度入学生よりカリキュラム改訂が行われるため、学生の充実度を重点項目として申請を行った。
 - (d) 実習機器の経年劣化によるメンテナンスや修理を随時実施し、実習に支障がないようにした。修理が出来ない備品については計画的な予算獲得と新規購入を実施した。

③ 臨床工学科

- 1) 個別指導
 - (a) 新型コロナウイルス感染防止のためTeamsを活用した対応を積極的に実施した。クラス担任を中心に個別面談を実施し、悩みを聞いて学習の進め方指導・生活改善指導を行った。
 - (b) 課題提出の遅れが目立つ学生に対しては、科目担当教員から担任へ連絡し、個人面談を実施するとともに、保護者との連携を図り状況改善に努めた。
 - (c) 成績不振の学生に対して、繰り返し反復し自信をつけることに加え、興味を持たせる内容の講義を心がけるとともに、授業時間外に個別指導を行い、不得意科目の克服に努めた。
- 2) 国家試験合格率100%を継続することを目標に、学生への支援体制を強化
 - (a) 第35回臨床工学技士国家試験は合格率87.5%の結果であった。
 - (b) 模擬試験（計8回）を実施した。分析シートを用いて不得意科目の把握および改善を図るよう指導を行い、学力の向上に努めた。計8回の模試のうち3回は外部での有料模試

を実施し、様々な視点から問題が解けるよう工夫した。

- (c) 課外学習を充実させるため、別教室を解放し科目担当教員による個別指導や少人数でのグループ学習を行いやすい環境を整え、学力の向上及び成績の改善に努めた。
- (d) 通常講義終了後も継続して国家試験直前対策講座を遠隔で開講し、リモートでの演習プリント実施、科目担当教員による解説を繰り返すことで、成績及び不得意科目の改善に努めた。

3) 関連資格の取得

- (a) 新型コロナウイルス感染拡大のため、第2種ME試験の夏季補講を遠隔で実施した。また、3年生においてもリモートでの国家試験対策を実施し、学生の学力向上に努めた。

4) その他

- (a) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、予定していた臨床実習先・期間に大幅な変更が生じた。そのため幾度となく学科会議を開催し、学生の健康状態や臨床実習先の変更状況などの情報共有に努めた。また学生が不安な思いをすることがないように、個人面談や保護者への協力を依頼し、3年生全員が無事に臨床実習を終了することができた。
- (b) 進級が決まった新3年生に対して、臨床実習前評価としてOSCE, CBTを実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のためCBT試験のみリモートで実施した。
- (c) 学生の出身地にて臨床実習を実施するため、実習病院の新規開拓を行った。

(2) 学科共通教育活動

- ① 授業アンケートを実施し、評価が低かった教員に対し授業改善を促した。
- ② 入学前教育を実施し、入学生の学力状況の早期把握につとめた。
- ③ 後援会による保護者への地域個人面談会をオンライン開催し、保護者との連携強化を図った。
- ④ 実習先との連携を図るため、意見交換会を計画したが中止となった。
- ⑤ 校友会（卒業生）地域交流会を計画したが中止となった。
- ⑥ ボランティア活動への参加については感染防止のため中止とした。
- ⑦ 実践的なカリキュラム編成のため、教育課程編成委員会を開催した。

(3) 広報・学生募集活動

- ① オープンキャンパスの充実
高校訪問に加えて、WEB(公式HP、検索連動型広告、SNS)を活用し、オープンキャンパスへの参加を呼びかけた。新型コロナウイルス感染防止策を講じ、対面式オープンキャンパスを6月・7月・8月に3回開催した。その結果、受験期参加者は延べ121名であり、そのうち67名が出願した。(出願率55.4%)
- ② ミニ見学会の充実
受験率・手続き率を改善させるため、説明資料を改良し、わかりやすい説明を心がけた。その結果として、受験期参加者の70.3%が出願した。
- ③ 進学相談会の活用
新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、会場ガイダンスが大幅に減少した。代わりとして高校からのリクエストに応じて、リモート説明会を実施した。
- ④ ホームページ解析
公式ホームページの年次改良を行い、ページビュー数については令和元年度4.6万件、令和

2年度は6.4万件に対して、令和3年度は5.1万件であった。コロナ禍2年目が続いており、依然としてホームページ閲覧者が多かったものと推測できる。

⑤ WEB広告の活用

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、高校訪問や進学ガイダンスなど接触型の説明場面が減少した。そのため従来から実施している「検索連動型広告」に加えて、旺文社のパスナビを活用した「学校検索連動広告」などを追加対策とした。

(4) 就職活動

- ① 質の高い医療人として医療現場で活躍できる技師（士）育成を目的とした、進路探求セミナー（教養講座・医学講座）を6回実施した。コロナ禍の影響から5月から10月にかけての学外実習指導者・外部講師委託の進路探求セミナーは中止とし、1年生については実施出来ず、3年生は3回、2年生は3回目実施した。感染予防の観点より学内オンラインシステムを活用し、各使用教室での分散形式にて開催した結果、感染拡大や大きなトラブルもなく完遂できた。
- ② 合同就職説明会を9月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策防止の観点から中心せざるを得なかった。求人施設からの個別の説明会を実施し、北九州産業衛生診療所（八幡健診プラザ）、株式会社シー・アール・シー（CRC）の説明会を放射線学科、臨床検査学科の学生に対して実施した。
- ③ 各学科3年生担任、副担任を中心として、履歴書等の応募必要書類の添削や作成補助、模擬面接による面接指導を行った。またリモート面接への対応のため、1号館学生指導室にリモート面接用ブースを設けるとともに、学内でのリモート面接の対応を図った。
- ④ 令和2年度の国家試験合格者について、令和3年7月末で就職内定率100%を達成した。
- ⑤ 令和3年度就職活動報告（R4年3月31日時点）

	診療放射線学科	臨床検査学科	臨床工学科	全体
合計	58名	26名	14名	98名
内定者	51名	25名	12名	88名
内定（%）	88%	96%	86%	90%

国公立大学病院	3名	私立病院	64名
国公立病院	6名	企業（その他）	8名
公的病院	7名	計	88名

年度末時点で、国家試験合格者98名中、内定者88名となり全体内定率は90%となった。国公立大学病院、国公立病院、公的（日赤、済生会等）病院への就職者16名をはじめ、九州地区を中心に私立病院へ64名、企業（検査会社）へ8名の内定を得た。

- ⑥ 令和3年度求人件数については、各学科とも令和2年度に比べて求人数は回復している。診療放射線学科については202件から275件へと、臨床検査学科では215件から324件、臨床工学科では160件から286件へと3学科とも大幅な増加がみられた。特に臨床検査学科、臨床工学科については100件以上の増加となり、コロナ検査の増加や重症患者への人工肺（ECMO）装着など業務増加を反映した結果となった。

【月別求人件数推移】

